



統合報告書

コーポレートレポート2025



Advancing as a ChangeBuilder, Delivering a Sustainable Future

建設から社会を変えていく。この決意を胸に、安藤ハザマはグループ丸となり、日々、社会の革新に挑んでいます。よりよい明日、持続可能な未来を実現するため、安藤ハザマは高い規範意識を持ち、前進を続けます。

INDEX

03	安藤ハザマの歴史と蓄積	29	事業概況
05	安藤ハザマの価値創造		土木事業
07	トップメッセージ		建築事業
11	ストラテジックフォーカス 「中期経営計画2025」の進捗状況		海外事業
15	安藤ハザマのマテリアリティ		オープンイノベーションの推進
17	財務戦略	35	マテリアリティの実践
19	特集 安藤ハザマの価値創造ストーリー	53	連結財務諸表
21	社長と社外取締役による対談	57	12年間の財務データ
25	役員一覧	59	株式の状況
27	財務・非財務ハイライト	60	会社概要／編集方針
		61	組織図
		62	第三者意見

国内土木事業

人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路・鉄道などの交通網、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など、社会のニーズに応えています。



国内建築事業

計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクル全てにわたってサポートします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供します。



Hazama Ando VISION 2030

安藤ハザマの事業展開

海外事業

さまざまな国や地域の工事に携わって半世紀以上、アジアと北米に支店を置き、各国に拠点を配置しています。海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与します。



建設外事業

事業ポートフォリオの変革に向けて、エネルギー関連事業、不動産・インフラ運営事業、ビルサービス事業など建設以外の事業の強化にも積極的に取り組んでいます。



コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、枠に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。



レポートの紹介

経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「コーポレートレポート2025」を刊行しました。継続的なサステナビリティ活動の詳細および環境データについては、「サステナビリティレポート2025」をご覧ください。

コーポレートレポート2025

- 長期ビジョンおよび中期経営計画に即した経営戦略の要旨と目標
- 財務、非財務経営戦略の骨子とその成果

サステナビリティレポート2025

- マテリアリティに即したサステナビリティ活動の詳細
- 継続的な活動状況の開示
- 環境データ



コーポレートレポート2025



サステナビリティレポート2025

安藤ハザマの歴史と蓄積

黎明期より培った、「私達だからできるものづくり」のDNA

日本初の施工や工法の採用、国内外最高水準の技術への挑戦など、私たち安藤ハザマは前身企業（安藤建設 1873年創業、間組 1889年創業）の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するために挑戦を続けてきました。そして、築き上げてきた確かな技術力と経験をもとに人々の生活や社会に貢献してきたことが私たちのDNAであり、競争力の源泉です。

土木

	竣工	概要
佐久間ダム（静岡県）	1956年	戦後初の大規模機械化施工
黒部ダム（富山県）	1963年	高度経済成長期の電力不足を補うため、発電を目的として建設されたアーチ式コンクリートダムで、堤高186mは現在も日本一
関越自動車道 関越トンネル（群馬県）	1982年	山岳道路トンネルとしてわが国最長を誇る
青函トンネル 吉岡工区（北海道）	1985年	開通当時世界一の長さ(53.8km)を誇った鉄道トンネルで、当社は北海道側の吉岡工区を担当
地下鉄12号線（都営地下鉄大江戸線） 環状部六本木駅工区（東京都）	2000年	地下埋設物も輻輳する立地条件に加え、崩壊性の地盤、高水圧下での施工という厳しい条件をクリアするため、4心円シールド工法を世界で初めて駅シールドとして採用 ★ 1999年度土木学会技術賞
新武岡トンネル（鹿児島県）	2013年	双設トンネルの掘削断面積は約380m ² で、道路トンネルとしてはわが国最大 ★ 2013年度土木学会技術賞

建築

	竣工	概要
愛媛県庁（愛媛県）	1928年	現役の都道府県庁舎としては全国で3番目に古く、歴史的に貴重な建物
伊藤忠商事 東京本社ビル（東京都）	1980年	建物中央部に設けた巨大吹抜け(光庭)が特徴、約11.2万m ² を約1年6か月で施工 ★ 第23回BCS賞
JRA 中山競馬場 スタンド（千葉県）	1990年	中山競馬場の開設60周年記念事業として行われた改築工事、わが国初となる曲線エスカレーターも設置
東京ビッグサイト（東京都）	1995年	わが国最大級のコンベンション施設で、施工精度と安全性の向上、資材揚重省力化などを図るためリフトアップ工法を採用 ★ 第38回BCS賞
トッパン小石川ビル（東京都）	2000年	凸版印刷の創立100周年記念事業の一環、曲面のガラスカーテンウォールが印象的な建物 ★ 第42回BCS賞
南東北がん陽子線 治療センター（福島県）	2007年	建設会社で初となる設計施工による国内民間初の陽子線(粒子線)がん治療施設

2013年 安藤ハザマ誕生

企業理念

- 1. ものづくりを通して、社会の発展に寄与します。
- 2. 確かな技術と情熱で、お客様満足を追求します。
- 3. 新たな価値を創造し、豊かな未来を実現します。

Our Strength

強みを生かした価値創造で、サステナブルな社会実現への貢献

「中期経営計画2025」において、事業強化の方策の一つとして「強みのあるセグメントの拡充」を掲げています。培ってきた技術力や施工実績を当社の強みとして、高品質な建設・サービスの提供により、サステナブルな社会実現に貢献していきます。

強みの伸長 ① 業界トップクラスの都市土木と山岳土木



首都高速中央環状品川線大橋連結路（2014年 東京都）

並行する2本のシールドトンネルを開削せずに切り開く世界初の工法「セグメントによる非開削切開き」工法を採用
★ 2014年度土木学会技術賞



二重峠トンネル(阿蘇工区)（2020年 熊本県）

熊本地震からの早期復旧に対応するためにトンネル新設工事では国内初となるECI方式を採用し、通常の工程の約半分で掘削を完了
★ 2020年度土木学会技術賞

強みの伸長 ② 環境に配慮した建物の提供



新電元工業 朝霞事業所（2021年 埼玉県）

建物内部のアトリウムと一体化したウェルネスオフィスと環境性能を実現
★ ZEB Ready (52%省エネ)



ブラザー東京ビルZEB化プロジェクト(リニューアル)（2023年 東京都）

令和5年度 経済産業省 ZEB実証事業補助金 採択プロジェクト
★ ZEB Ready (53%省エネ)

強みの伸長 ③ 発展途上国へのインフラ輸出



東西経済回廊整備計画、パッケージ1、
ジャイン・コーカレー橋建設事業（2023年 ミャンマー）

4車線の大橋員におけるエクストラードズド橋。メコン地域全体の貿易活性化と経済発展への寄与を目的とした、老朽化した橋の架け替え
★ 第3回OCAIプロジェクト賞
★ 2024年度土木学会田中賞（作品・新設部門）



シンズリ道路（2015年 ネパール）

1996年より日本政府の無償資金協力事業として始まり、総延長160kmの道路を19年間にわたり施工
★ 2015年度土木学会技術賞
★ 2020年第3回JAPANコンストラクション国際賞

History and DNA

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

「企業理念」「安藤ハザマ VISION2030」のもと、生活環境の向上と持続可能性とを両立した成長戦略の実現に向けて、社会・環境価値の最大化と事業が社会・環境に及ぼす影響（インパクト）の最適化を共に重視した経営体制を構築しています。



トップメッセージ



代表取締役社長

国谷 一彦

「中期経営計画2025」の2年目は計画に対し順調に推移し、財務・非財務両面で着実に成果を上げました。2024年度の経営分析ならびに今後の展望をご報告します。

2024年度(2025年3月期)の総括

2024年度、建設業界は、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。そのような中、国内土木事業では、当社がターゲットとする総合評価案件や、維持更新事業などへの投資が続き、また、国内建築事業では生産施設や物流倉庫、リニューアルの需要が継続しました。なお海外事業では、メキシコを中心とした北米エリアなどで、日系企業による生産施設の需要が継続しました。一方で、資材価格の高騰や「2024年問題」などに伴う労務への影響に対して注視が必要な状況が続き、施工体制の確保、採算性管理など、慎重な経営の舵取りが必要な一年でもありました。

これら経営課題に取り組んだ結果、2025年3月期決算は、前期比で増収増益となりました。「連結売上高」は、工事が順調に進捗したことにより、前期から7.9%増加の4,251億円となりました。「連結営業利益」は、建築事業の採算性向上に加え主に建築工事の採算性が向上したことにより、前期から89.6%増加の352億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」は、政策保有株式縮減に伴う特別利益の計上などにより、前期から90.5%増加の264億円となりました。「個別受注高」は、土木・建築とも前期を上回り、土建合計では21.8%増加の4,276億円となりました。

🔗 土木事業 P29、建築事業 P31、海外事業 P33

2024年度(2025年3月期)決算の概況

➡ **連結売上高** **4,251億円**
(前期比+7.9%／期初予想比+4.7%)

➡ **連結営業利益** **352億円**
(前期比+89.6%／期初予想比+53.9%)

連結営業利益率 **8.3%**
(前期比+3.6P／期初予想比+2.7P)

➡ **親会社株主に
帰属する当期純利益** **264億円**
(前期比+90.5%／期初予想比+74.0%)

➡ **個別受注高** **4,276億円**
(前期比+21.8%／期初予想比+14.0%)

「中期経営計画2025」2年目の総括

順調に推移した2年目と、最終年度への展望

「中期経営計画2025」の進捗は順調です。財務KPIは、計画2年目となる2024年度は連結経常利益、ROEともに計画最終年度の計画値を上回りました。土木・建築ともに受注量を伸ばし、特に建築事業において採算性が大幅に向上したことは大きな成果と言えます。

非財務の主要KPIについては、温室効果ガス(GHG)排出量削減では、削減目標を「1.5℃水準」に更新し、SBT再認定を取得しつつ、Scopeごとの目標の達成に向け気候変動対策を推進しました。また、従業員エンゲージメントスコアについては、「ゼネコンで一番社員を大切に会社を目指す」に向けて、スコア分析に基づき各種の施策や制度を立案・実行しています。これら以外の各種KPIも、マテリアリティKPIとの統合管理を強化することで着実に進んでいます。

「中期経営計画2025」最終年度の各種主要KPIは、概ね達成する見通しです。最終年度の仕上げに向け経営陣も一層気を引き締め、経営環境の見極めと意思決定にあたっておりまいります。

「中期経営計画2025」主要KPIの進捗状況

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 (中期計画)
連結経常利益	185億円	340億円	265億円
ROE	9.4%	16.3%	12%以上
総還元性向	69.2%	42.4%	70%以上
従業員エンゲージメントスコア	75%	77%	80%以上
GHG排出削減率 Scope 1+2 Scope 3	26.3% 22.1%	35.7% 31.5%	34%以上 21%以上

🔗 マテリアリティに即したPDCAの推進 P16、マテリアリティの実践 P35

実を結ぶ「事業強化」

「中期経営計画2025」は「事業強化」を主要な経営課題と位置付けています。

土木事業は、都市土木、山岳土木などの強みのある分野で高い技術力を生かし、高い利益水準に貢献しています。中でも「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」を進化させ、クラウドでのデータ一元管理や仮設備の自動化および遠隔管理などにより一層の省人化・省力化を実現した点は、大きな成果といえます。

事業強化の成果例

建設事業

- 【土木事業】
- 都市土木、山岳土木などの強みのある分野で高い技術力を生かして競争力を確保。完成工事総利益率は引き続き高い水準を維持。
 - 「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」の進化。
 - 地質評価AIとCIMを実装したデジタルツイン・アプリケーション「GeOrchestra®(ジオケストラ)」を開発し、実案件に適用。
- 【建築事業】
- 物流施設や生産施設などに加え、官庁案件においても受注・売上が順調に推移。特に完成工事総利益額(率)は前期比で大幅に上昇。
 - 農林水産省と「建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定」を締結。木造・木質化に関わる技術開発を推進。
 - 建築設計者とBIMオペレータのコミュニケーションを円滑化する(仮称)Visual Check-Connectを開発。
- 【エネルギー事業】
- 2025年4月「エネルギー事業本部」を新設。エネルギー施設関連工事などへの取り組みを推進・強化。

建設外事業

- 坂出バイオマス発電所は2025年6月に運転開始。
- 岐阜県中津川市での系統用蓄電池事業に参入。
- ビルサービスの高度化に資する維持管理BIMの導入に向け対応中。

グループ事業

- 中規模複合ビル開発事業(SOLUX 金山)が竣工、運営開始。
- PCa工場を保有する強みを生かした施策を展開(1日2サイクル製造可能な低炭素型セグメントの製造方法の確立、CPコンクリートを用いたプレキャスト製品の製造試験の開始)。

DX

- 建設分野に特化した生成AIの社内運用を開始。
- 現場業務で必要な知識を習得できるオリジナルアプリ(築造)を開発し、全社に展開。
- DXのさらなる推進のため、習得すべきデジタルスキルの明確化を含めた「IT・DX人材育成計画」をアップデート。

建築事業では、建築設計者とBIMオペレータのコミュニケーションを円滑化するシステムなどDX活用が一層進み、高い顧客満足と業務効率化の両立に寄与しています。

また、エネルギー施設関連の取り組みを推進・強化するため、2025年4月にエネルギー事業本部を新設しました。

建設事業以外においても、新たな収益モデルへの試みを積極的に実施中です。

「安藤ハザマ VISION2030」の目指す、価値創造ストーリーの実践

経済産業省は2025年4月に、「取締役会5原則」を発表し、中でも原則の1番目に価値創造ストーリーの構築を挙げるなど、中長期的な視点での成長戦略に取締役会が経営陣の後押しをすることを促しました。当社はかねてより「安藤ハザマ VISION2030」を掲げ、「お客様価値」「株主価値」「環境価値」「従業員価値」4つの価値創造を推進しており、2024年度も数多くの成果が生まれています。特に下記2つは当社の強みを伸ばす観点でも意義深い価値創造ストーリーであり、後続特集でも詳細をご紹介します。

サステナビリティ経営の積極推進

近年、企業には、社会・環境に与える影響（インパクト）を適切に把握することで、企業の持続的な成長のリスク・機会の管理を強化することが求められています。「インパクト」は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新たな投資方針にも明示されるなど、投資家が重視する観点の一つとなりました。

当社は、本レポートで公開しているサステナビリティKPIと、事業成長視点での中期経営計画（ESG）KPIの統合的運用を加速しています。2024年度も現状分析と施策実行・評価のPDCA強化を進めました。なお、2024年度はサステナビリティ委員会を4回開催し、社外取締役の知見も積極的に生かし、各種ESGの重要課題を審議・検討しました。人的資本経営の

推進ならびに人権デュー・ディリジェンス（DD）の強化は、同委員会のリーダーシップの成果といえます。

おわりに

現在、世界情勢は流動的かつ予測が難しい局面にあります。国内の経済情勢もひときわ注視が必要と考えます。「品質へのこだわり」はもちろん、ステークホルダーの皆さまと共に、社会に持続的な価値を創造する会社、「社員ひとり一人が誇りを持てる会社」への成長を加速するべく、「中期経営計画2025」の仕上げならびに次期中期経営計画の検討を進めています。引き続き、当社へのご理解とご支援を一層頂戴できれば幸いです。

成果事例 ➡ 青崩峠 池島トンネル ―国内最難関の山岳トンネル―

国内最大の活断層である中央構造線が近接し、地盤が非常にもろい同峠を国道とするためのトンネル建設は1980年代に試みられましたが、施工が不可能と判断されていました。当社は2019年より掘削を開始し、技術とノウハウを結集して2023年5月に完成させました。また、従業員の安全性配慮でも大きな成果を得ました。

- ★ 令和6年度土木学会技術賞
- ★ 日建連表彰2025 第6回土木賞

📖 特集 安藤ハザマの価値創造ストーリー Case1



池島トンネル 上空から見た工事の様子

成果事例 ➡ CARBON POOL コンクリートの開発と社会実装の推進

セメント焼成工程などで発生するCO₂を、コンクリート由来の産業廃棄物に固定化させ、コンクリート材料として利用・固定化させることで、資源循環とCO₂固定量の最大化を両立します。脱炭素型コンクリートは公共工事などでも今後有望視されるため、現在、道路舗装から建築・土木構造物へと適用先拡大を目指しています。

📖 特集 安藤ハザマの価値創造ストーリー Case2



CPコンクリートを使った大阪・関西万博「未来の都市」パビリオンのベンチと床板

「中期経営計画2025」最終年度の仕上げに向け、全役職者が一層気を引き締め、経営環境の見極めと意思決定にあたっていきます。



「中期経営計画2025」の進捗状況

変化が激しく先行き不透明な今の時代において、当社は今後も起こり得る想定外の困難を克服し持続的な成長を実現していくため、多様な個々の力をこれまで以上に高め結集し、さらなる組織力の強化を図っていく必要があると考えており、その実現に向け取り組むべき経営課題として「事業強化」「人的資本の価値向上」「ESG 経営の推進」の3点と定めて、各施策を進めています。

経営課題：事業強化（建設事業 土建別）

2024年度の総括

事業強化の対応の方向性である「強みのあるセグメントの拡充など、建設事業の営業力・現場力、設計力および技術力の強化」「安全、品質の向上と利益の確保」を推し進めた結果、2024年度の土木事業の完成工事総利益額は、前期比2.5%減少の197億円となり、利益率は前期比0.2ポイント低下の15.0%となりました。前期実績は下回ったものの、手持ち工事が順調に進捗したことで、利益額は期初予想を3.3%上回

り、高い利益水準を維持しています。

一方、建築の完成工事総利益額は、完成工事高の増加や手持ち工事の採算性が向上したことなどにより、前期比では92.2%増加の372億円となり、利益率は前期比5.6ポイント上昇の14.3%となりました。期初予想に対しては、利益額は41.7%上回りました。

		(億円)			重点施策(「中期経営計画2025」より一部抜粋)	進捗状況
		2023年度実績	2024年度実績	2025年度見通し		
土木	完成工事総利益	202 (15.2%)	197 (15.0%)	223 (17.2%)	土木 - 強みのある分野の継続受注・施工拡大 - 公共インフラの大規模更新工事への取り組み強化 - 防災・減災、国土強靱化への対応 建築 - 強みのある分野拡充のための戦略的取り組み強化 - 用途別受注時採算性の管理強化(ポートフォリオマネジメントの強化) - 設計体制、能力の強化 土建共通 - 人材の育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化 - DXの活用、生産プロセス改革による利益生産性向上 - 労務・資材価格高騰に対する適正な対応 海外 - ODAはリスク評価を踏まえ案件を厳選 - 民間案件は生産施設案件を軸に顧客基盤拡大 LCS - ゼネコンならではのサービス多様化によるお客様満足の追求 - リニューアル事業と総合ビルサービス事業の連携による相乗効果の最大化を追求	
	前期比	△4.8% (△0.7pt)	△2.5% (△0.2pt)	+13.1% (+2.1pt)		
	完成工事高	1,332	1,312	1,300		
	前期比	△0.2%	△1.5%	△1.0%		
建築	完成工事総利益	193 (8.6%)	372 (14.3%)	307 (11.8%)		
	前期比	+12.6% (+0.3pt)	+92.2% (+5.6pt)	△17.6% (△2.4pt)		
	完成工事高	2,242	2,614	2,600		
	前期比	+8.8%	+16.6%	△0.5%		

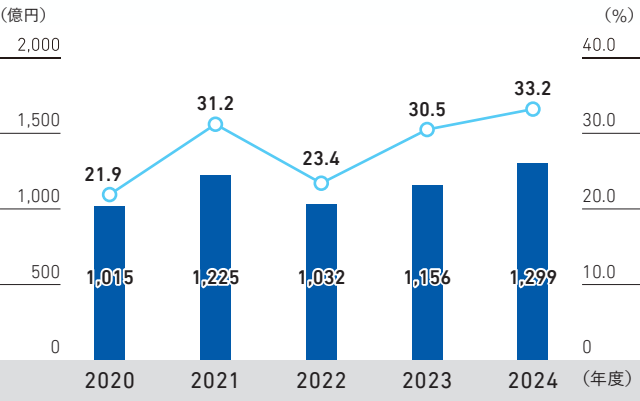
※ 2024年度実績・2025年度見通しとも決算短信(2025年3月期)
※ ()は利益率



強みのある分野の継続受注

受注高について、土木事業は1,299億円となりました。発電所関連工事や道路トンネル工事などの受注により、前期比で12%増加しました。当社が強みを持つ山岳トンネル(道路工事)の割合は昨年に引き続き30%を超えました。

土木事業 道路受注比率推移

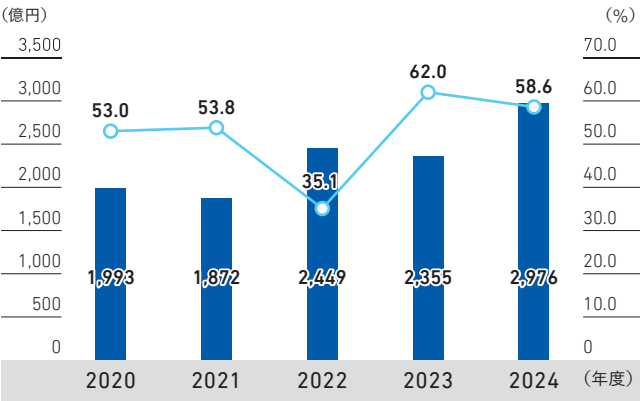


■ 受注高 ● 道路比率

※ 道路には豊富な実績を持つ山岳道路トンネルが含まれる

一方で建築事業は、2,976億円となりました。当社の注力分野である生産施設や流通施設の工事を複数受注し、その割合は建築受注高の58%を占めています。

建築事業 工場・発電所・倉庫・流通施設受注比率推移



■ 受注高 ● 工場・発電所・倉庫・流通施設比率



環境への配慮を目指して ～琵琶湖畔に老舗和菓子店の新店舗を設計施工～

当社が設計・施工で手がけたLAGO 大津新築工事では、「ゼロカーボン・ゼロウェイストパーク」を目指し、さまざまな環境への配慮が行われました。隣接する水再生センターからの下水処理水を空調設備用の熱源に利用して省エネを実現。建物の屋上や駐車場にソーラーパネルを設置することでエネルギーを創出し、Nearly ZEB認証(エネルギー削減率77%)を取得しました。また、“ゼロウェイスト”に向けては、建物にかぶせる土に、元々あった市民プラザの土をそのまま再利用したほか、お菓子の製造過程で発生して廃棄される小豆の皮などをもとにした循環堆肥を使用して、土壌の改良にも役立てています。

📄 土木事業、建築事業、海外事業の詳細な施策についてはP29、P31、P33をご参照ください
📄 LAGO 大津は園路のコンクリート舗装にCPコンクリートを採用しています。詳細についてはP20をご参照ください



LAGO 大津

経営課題：事業強化（建設外事業）

フローとストックの適正なバランスの事業ポートフォリオへの変革に向けて、中期経営計画2025の3か年では、総額400億円の成長投資を見込んでいます。2024年度までの投資額の累計は、128.8億円となりました(2023年度:72.5億円、2024年度:56.2億円)。2024年度のエネルギー事業の投資額は、10.6億円で、系統用蓄電池事業や太陽光PPA事業等への取り組みを継続しています。また、建設を進めていた坂出バイオ

マス発電所は、2025年6月に営業運転を開始しました。不動産事業・インフラ運営事業等の投資額は、21.1億円で、グループ会社による中規模複合ビル開発事業が竣工し、運営を開始しました。パートナー戦略投資は、引き続き、案件を検討中です。イノベーション投資・技術開発投資等の投資額は、24.5億円です。つくば市にある当社技術研究所の研究設備更新他への投資を実施しました。

		2024年度実績	中期経営計画2025	重点施策 （「中期経営計画2025」より一部抜粋）	進捗状況
創エネ（再エネ）への取り組み	再エネ事業開発規模（累計）	2020～2024 56MW	2020～2025 80MW	●再生可能エネルギー発電所の開発・取得を推進 太陽光：50MW、バイオマス：20MW、中小水力：5MW、陸上風力ほか：5MW ●再生可能エネルギー関連技術開発の推進 ●グリーン水素の利活用ノウハウの取得と展開	●太陽光PPA事業へ継続的に取り組み（10件、6MW） ●坂出バイオマス発電所は2025年6月運転開始 ●中津川蓄電事業におけるSPC（特定目的会社）を設立し、系統用蓄電池の建設を開始、2028年の運転開始を目指す
	投資額（累計）	2023～2024 12.8	2023～2025 100		
不動産・インフラ運営事業	投資額（累計）	2023～2024 55.6	2023～2025 100	●PPP・PFI事業者選定5件以上（3年間） ●安定収益の確保、建設事業との連携に資する取り組み推進 ●投資リスク、事業採算性を慎重に精査した投資の実践	●中規模複合ビル開発事業（SOLUX金山）が2024年度竣工、運営開始
技術・研究開発	研究開発投資額	22	20	●生産性、安全性、競争力向上、担い手不足に寄与する技術開発（ICT、BIM/CIMなど） ●SDGsに寄与する技術開発（CN、GXなど） ●基礎技術研究ほか	●技術研究所の大型三軸振動台が完成。地震時の建造物の挙動・影響予測や、新工法の開発のための模型実験に活用
グループ事業	営業利益	10	28	●各社の専門性を生かしたコスト競争力の強化 ●グループ外取引の拡大を含めた事業規模拡大と生産性向上の両立	●PCa工場を保有する強みを生かした施策を展開（1日2サイクル製造可能な低炭素型セグメントの製造方法の確立、CPコンクリートを用いたプレキャスト製品の製造試験の開始）
	売上高	237	302		
パートナー戦略	投資額（累計）	2023～2024 1.2	2023～2025 100	●建設事業の得意分野・強みの分野の拡充 ●周辺事業への領域拡大、補完すべき分野の強化	●人材派遣会社に出資し、関連会社化。当社の現場施工体制の強化にも大きく寄与 ●BIM関連会社に出資し、関連会社化。当社若手社員の教育、人材交流、共同技術開発などを含めて、当社との連携強化を推進

※ 事業開発規模は当社持分換算



岐阜県中津川市における系統用蓄電池事業へ参入

成長投資案件の一つとして、当社は、系統用蓄電池事業へ参入しました。ID&Eホールディングス傘下の日本工営エナジーソリューションズと共同出資する中津川蓄電所合同会社を通じて、系統用蓄電池事業を推進します。

近年、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給バランスの調整力として系統用蓄電池の重要性が高まっており、電力系統の安定化に寄与できる意義深い事業になると考えています。

安藤ハザマでは、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」における4つの価値創造の一つである「環境価値の創造」に向けて、バイオマス発電事業への出資や、お客様の脱炭素に寄与するPPA事業の展開など、再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献する取り組みを着実に推進していきます。



中津川蓄電所完成イメージ

- **事業者** 中津川蓄電所合同会社
- **蓄電池設置予定地** 岐阜県中津川市
- **定格出力・容量** 20MW・80MWh
- **運転開始時期** 2028年（予定）
- **各社の主な役割**
日本工営エナジーソリューションズ：電気工事監理、アグリゲーション、アセットマネジメント
安藤ハザマ：土木工事監理



技術研究所に大型三軸振動台が完成

技術研究所内に新たに大型三軸振動台が完成しました。大型三軸振動台は、地震動をリアルに再現するための実験設備です。既存の大型三軸振動台が建設から30年以上が経過し老朽化したため、改修を行いました。2024年8月に完成した新しい大型三軸振動台は、内陸直下型地震による大振幅地震動や、今後発生が懸念される南海トラフ地震等の巨大地震による長周期・長時間地震動を考慮した仕様で、業界トップクラスの加振性能を有しています（定格重量20トン搭載時：最大加速度3G、最大速度200cm/s）。
今後は、各種建造物の耐震試験や免振・制振技術の開発に活用していく予定です。



大型三軸振動台

🔗 技術研究所の取り組みの詳細については、サステナビリティレポートをご参照ください

🔗 人的資本の価値向上・ESG経営の推進

人的資本の価値向上に向けては、シニア層（60～64歳）の報酬水準の見直しを含め人事制度の改定を行っています。また、会社への貢献意欲や満足度などを測る従業員エンゲージメントスコアは、前年度より2ポイント向上し、2024年9月の計測結果は77%となりました。

環境分野では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新しSBT認証を再取得しました。これらを支える企業統治においても、監査等委員会への移行に伴う経営の独立性や多様性の推進、ならびにサステナビリティ委員会によるESG経営強化を着実に進めています。

		進捗状況
環境	脱炭素社会の実現に貢献	● 2024年12月に温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新し、SBT認証を再取得
社会	人的資本の価値向上	● 2024年7月に定年後再雇用者も含め、報酬水準の見直しを実施 ● 2024年度は9月にスコア計測を実施し77%（2023年度から2P上昇） ● 一級建築士等で受験対策研修を実施 ● 2025年3月末で女性管理職人数47人（2024年3月末から9人増）
	人権対応	● 人権方針の教育研修を実施（受講率100%）
	地方創生	● 久喜市とスタートアップ企業との連携協定に基づき、健康促進イベントの支援などを実施
企業統治	監査等委員会設置会社への移行など	● 2025年3月期定時株主総会後、社外取締役比率は67%、女性取締役比率は33%
	サステナビリティ委員会の設置など	● 2024年度はサステナビリティ委員会を、5月、8月、11月、3月に開催 ● 人権DDについては、2024年度は対象会社数を前年度の23社から67社に拡大し、外国人技能実習生を雇用する協力会社に対してアンケートを実施
	政策保有株式の縮減	財務戦略 P18を参照

- 🔗 環境関連の施策およびデータについてはサステナビリティレポートをご参照ください。
- 🔗 人的資本の価値向上の施策についてはP37およびサステナビリティレポートをご参照ください。
- 🔗 人権DDを含むコーポレート・ガバナンスの詳細についてはP48をご参照ください。
- 🔗 新たな定年後再雇用制度の詳細についてはP36をご参照ください。

基本的な考え方(マテリアリティのアプローチ)

現在、企業のサステナビリティ戦略には、「社会・環境に与える正負の影響」「自社成長に関わる社会・環境リスクと機会」両面から重要課題を特定し、その管理体制を整備するという「ダブルマテリアリティ」アプローチの反映が求められています。安藤ハザマは、社内各層への浸透とそれに即した段階的な戦略反映を進めてきました。

マテリアリティの段階的強化

各種イニシアチブ、ESG 評価手法の考察はもちろん、ステークホルダーからの日常的な意見聴取や外部有識者、サステナビリティ実務者との定期的な会合を活用しつつ、2019年よりダブルマテリアリティの段階的な組み込みを実施し、財務・非財務各種施策およびKPI への反映を続けています。

段階的な強化のプロセス

2019年	2020年	2021年	2023年
重要な戦略テーマ「マテリアリティ」の再構築 ■社会・環境施策群に対するダブルマテリアリティでの再分析とKPI設定施策群に対する重要性を分析 - 社会、環境に事業が与える影響（社会に与える正負のインパクト） - 自社の持続的成長、差別化戦略への影響（財務的なリスクと機会）	財務(ESG)マテリアリティの組み込み強化 ■長期ビジョン「安藤ハザマビジョン2030」の策定と、中期経営計画におけるESG要素加味の強化を開始 ■中期経営計画2025において、業績直結の最重要ESG指標を設定	広範なサステナビリティ共通指標「コアSDGsおよびKPI」策定 ■財務(ESG)戦略、CSR戦略共通となるKPIを網羅的に整備 ■継続的に内容を更新しつつ、目標管理および個別開示の強化を加速	ダブルマテリアリティアプローチのさらなる強化 ■財務(ESG)戦略、CSR戦略共通となるKPIを網羅的に整備 ■財務戦略に即したESG施策体系と、サステナビリティ施策体系の整合化(下表参照)

安藤ハザマのマテリアリティと、中心的な活動トピック

	サステナビリティ重要テーマ (インパクト側面で選ばれたマテリアルなトピック)	中期経営計画で定めた重要経営課題 (財務側面で選ばれたマテリアルなESGトピック)
マテリアリティ① 社会課題の解決と社会への価値創造 S	■社会やお客様の満足と信頼獲得 ■地域社会との調和 ■安全で働きやすい労働環境	■人的資本の価値向上 ■事業強化(DXへの取り組み強化、外部環境変化に即応した事業運営)
マテリアリティ② 地球環境の保護と調和 E	■豊かな環境づくり	
マテリアリティ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底 G	■公正で誠実な企業活動 ■ステークホルダーとのコミュニケーション	■ESG経営の推進(サステナビリティガバナンスの強化、コンプライアンス徹底)

特に重視・参照している外部イニシアチブ・ガイダンスおよびESG評価
GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」／IFRS財団「ISSB基準」／国連 持続可能な開発目標(SDGs)およびグローバル・コンパクト／EU「欧州サステナビリティ報告基準」／CDP(Carbon Disclosure Project)／MSCI ESGレーティング／TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)／SBTイニシアチブ など

マテリアリティに即したPDCAの推進

現在、3つのマテリアリティに即し、財務・CSR 共通指標である「コアSDGsおよびKPI」のPDCA 管理を全社で推進しています。
なお2024年7月にその内容を再度更新し、中期経営計画との連動性を強化しました。詳細は別冊サステナビリティレポートを参照ください。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

は「中期経営計画2025」KPI

マテリアリティ 関連 SDGs	サステナビリティ 重要テーマ	コア SDGs	KPI	数値目標	達成年度	2024年度 実績
社会課題の解決と 社会への価値創造  S	■社会やお客様の満足と信頼獲得 ■地域社会との調和 ■安全で働きやすい労働環境	3	重大な労働災害	0件	毎年度	1件
		度数率	0.40以下	2024年	0.60	
		4	教育研修受講率(人権)	100%	毎年度	100%
		5	女性管理職人数(課長クラス以上)	60人	2025年	47人
		8	4週8閉所実施率 ^{*1} 土木 建築	100% 100%	毎年度 毎年度	88.1% 83.6%
			従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	77%
			人財投資	55億円増額(2022年度比)	2025年	54億円増額
			資格保有人数	10%以上アップ	2025年	約4%アップ
		9	生産性向上 ^{*2}	10%以上(2020年度比)	2025年	31.4%
			特許出願件数	75件／年	2025年	44件
		11	地方創生PJ件数	3件以上(3か年累計)	2025年	2件継続
地球環境の保護と 調和  E	■豊かな環境づくり	13	GHG 排出削減率(Scope1+2)	34%以上(2017年度比)	2025年	35.7%
		GHG 排出削減率(Scope3)	21%以上(2017年度比)	2025年	31.5%	
		7	ZEB 提案件数	5件	2025年	21件
			再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025年	56MW
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	41%
		12	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
建設廃棄物の再資源化推進 (土木)混合廃棄物総排出量の削減 (建築)新築工事での混合廃棄物の 発生原単位の削減	0.76t／施工高(億円) 6.5kg／延床面積(m ²)	2025年 2025年	0.50t 7.7kg			
サステナブル経営の 推進と責任の徹底  G	■公正で誠実な企業活動 ■ステークホルダーとの コミュニケーション	5	女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
		8	社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	66.6%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%
			サステナビリティ委員会年間開催回数	4回	2025年	4回
		政策保有株式の縮減	保有株式の時価(非上場の場合は純資産額)の貸借対照表合計額の割合を連結純資産額の10%未満まで縮減	2025年	17.3%	

^{*1} 2024年度より、4週8閉所が困難な現場も含む全現場で集計
^{*2} 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高／人工))に基づき算出



当社は、建設業界を取り巻く事業環境の変化に対応して、収益安定化を図るために、フローとストックのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革を目指すとともに、健全な財務体質を確保しながら、積極的な ESG への取り組みと株主・従業員等のステークホルダーへの還元充実の両立を図っています。

執行役員 管理本部長
文珠川 新一

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社は、年度ごとに事業のリスクと機会の整理、資本収益性等の現状分析を行い、持続的な成長に向けた投資計画や重点施策の進捗状況とあわせて決算説明会等の資料にて開示することで、ステークホルダーへの周知に努めています。

また、資本効率の高い経営に向けて自己資本利益率(ROE)を重視し、中期経営計画ではエクイティスプレッドを意識した ROE を KPI として設定しています。2025 年 3 月末時点の PBR(株価純資産倍率)は 1.25 倍で、前期末の 1.21 倍から向上しました。PER は前期比で低下したものの、大幅な増益により、ROE は前期比で上昇しました。

BS マネジメントを継続しつつ、中期経営計画の施策を着実に進捗させ、資本効率を意識した経営を行っていきます。また、当社事業に対する株主・投資家の皆さまの理解をより深めていただけるよう、IR・SR 活動にも積極的に取り組みます。

株主還元

株主還元については、配当は、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としています。

2025 年度(2026 年 3 月期)の配当は、当期以降の利益水準および自己資本、財政状態等を考慮し、安定的な配当が可能な水準として、年間 80 円を予定しています。当社は「中期経営計画 2025」の主要 KPI の一つとして、計画最終期である 2025 年度に総還元性向を 70% 以上とする目標を掲げていますが、2024 年度の配当性向の実績は 41.5%、2025 年度は 69.7% となる見込みです。

また、自己株式取得については、重要な還元施策の一つと考え、資本効率の向上や株主の皆さまへの一層の利益還元を念頭に置いて、成長投資や業績・財務状況を総合的に勘案した中で検討・実施していきます。

政策保有株式の状況

株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受ける目的に加え、当社の持続的な成長、企業価値の向上につながると判断して保有する株式を政策保有株式と位置付けています。

資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化等の観点から経済合理性および保有意義を検証し、保有の妥当性が認められる場合に限り保有することを基本方針としており、中期経営計画 2025 の最終期末である 2026 年 3 月末において、保有株式の連結純資産に対する割合を 10% 未満まで縮減することを目指しています。

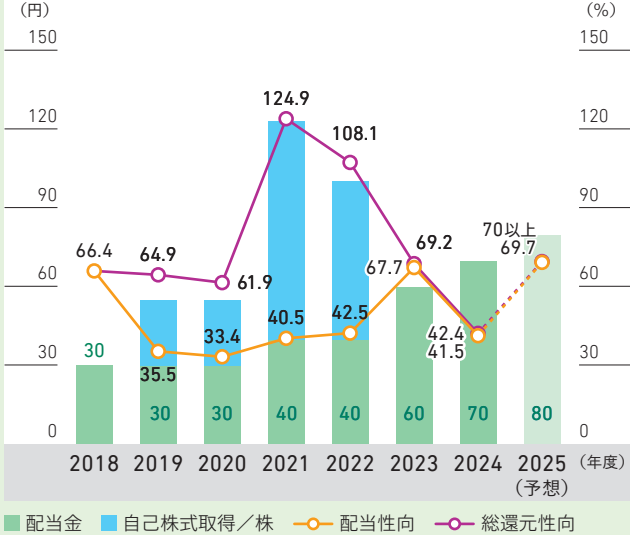
2024 年度については、上場株式を 4 銘柄、非上場株式を 6 銘柄縮減した結果、上場株式の評価額は上昇したものの、連結純資産に対する比率は 19.2% から 17.3% に低下しました。

当社は引き続き、政策保有株式の縮減を進め、得られた資金を有効活用して資本効率の高い経営の推進を強化することで、企業価値の向上を図っていきます。

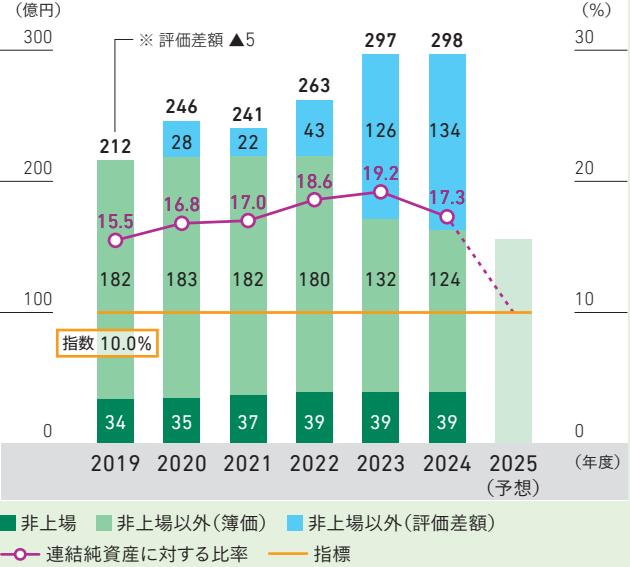
PBR・PER・ROEについて

	PBR	÷	ROE	×	PER
2023年度末	1.21倍		9.4%		13.38倍
売上高純利益率: 3.5% 総資産回転率: 1.21回 財務レバレッジ: 2.18倍 (自己資本比率 46.0%)					
2024年度末	1.25倍 ↑		16.3% ↑		8.09倍 ↓
売上高純利益率: 6.2% 総資産回転率: 1.20回 財務レバレッジ: 2.17倍 (自己資本比率 46.0%)					

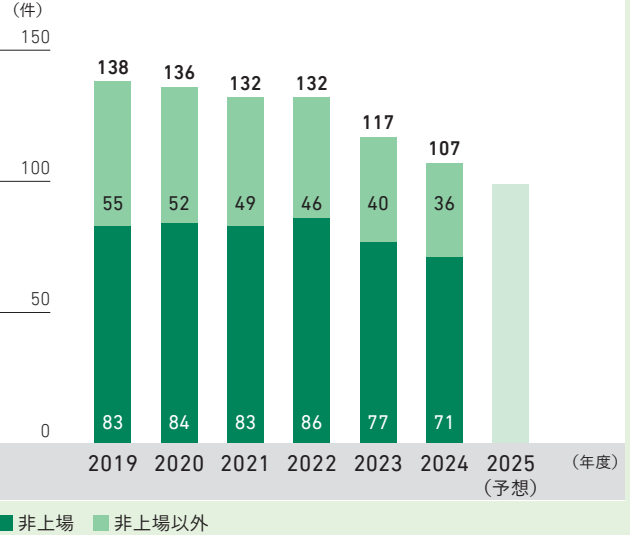
年間配当金、配当性向および総還元性向の推移



保有株式時価と連結純資産に対する比率



銘柄数



特集 安藤ハザマの価値創造ストーリー

当社は長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」を定め、価値創造に取り組んでいます。
その最新成果事例をご紹介します。

Case01 建設現場のイノベーション ～三遠南信 池島トンネル～

- 創造する価値： お客様価値 従業員価値
- 着目点： 施工の各段階で、効率性と安全性を改善し、国内最難関トンネル工事を成功



2025年3月2日、「平成30年度 三遠南信池島トンネル本坑工事」(青崩峠トンネル(仮称))において工事完成式を開催しました。本工事は、施工延長2,144mのうち約1,125mが地山等級E*で構成される国内最難関のトンネル工事です。開通後は三遠南信地域の交通インフラの整備、地域のライフライン向上が期待されます。

施工段階1 高規格鋼製支保工と高強度吹付けコンクリートの計画的使用

掘削開始後、約840m地点から区間後半は標準にない特殊なパターンの支保が続きました。大きな土圧に耐えられるよう標準品よりも高い強度の高規格鋼製支保工を用い、ロックボルトには通常の約1.6倍の高耐力ロックボルトを使用、吹付けコンクリートには標準の2倍の強度を持つ高強度吹付けコンクリートを使用しました。



高規格鋼製支保工の設置

施工段階2 採用例の少ない二重支保工による掘削継続

高規格鋼製支保工を用いても残り約350m地点では支保工に大きな変形が生じたため、安全性や施工性を考慮し、全国的にも採用例が極めて少なく、当社としても本格的な施工は初となる二重支保工へ移行しました。その結果、順調に施工が進捗し、この施工方法こそが本トンネル攻略の鍵となりました。



超高強度吹付けコンクリートの吹付け作業

施工段階3 超高強度吹付けコンクリートを国内トンネルで初使用

最大土被りとなる貫通点付近の約150m区間では、当現場で開発した超高強度吹付けコンクリートを国内トンネルで初めて使用しました。これは標準的な吹付けコンクリートの3倍、高強度吹付けコンクリートの1.5倍の強度です。

厳しい環境下でも掘削を止めることなく、掘削誤差約1cmの精度での完成を成し遂げました。

* 山岳トンネル掘削の目安となる指標の一つ。等級はA～Eに分類され、Aは比較的安定した地層で、以下等級が下るごとに地質が不安定となる。

Achieving Our VISION2030

Case02 CARBON POOLコンクリートの開発と社会実装の推進

- 創造する価値： お客様価値 環境価値
- 着目点： 社会のカーボンニュートラル推進と、新たな競争力の醸成



当社は、15の企業や団体が結集したCPコンクリートコンソーシアム(以下、CPCC)の幹事会社として、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)によるグリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」の採択を受け、2022年からCARBON POOLコンクリート(以下、CPコンクリート)*1の開発や社会実装に取り組んでいます。

研究・連携 バイオマス由来のCO₂*2の利用

プロジェクトの一環として、日鉄エンジニアリング株式会社、東京二十三区清掃一部事務組合などと連携しながら、東京23区の焼却炉から発生するバイオマス由来のCO₂を回収し、コンクリートブロック(大阪・関西万博でベンチとして設置)に吸収・固定させる実証に成功しました。

社会認知向上 大阪・関西万博への適用

2025年4月に開幕した大阪・関西万博のパビリオン「未来の都市」に、バイオマス発電所の排ガスに含まれるCO₂を吸収・固定したCPコンクリート製のベンチや床材を展示・使用しています。また、パビリオン外構の舗装コンクリートにも適用しており、これらの製品に吸収固定されたCO₂の総量は3,171kgとなり、万博会期中もモニタリングを継続します。

適用拡大 多彩な用途に展開

初の拠点施設である「CPセンター栗東(滋賀県栗東市)」で製造したCPコンクリートが、当社施工により2025年3月に開業した商業施設「LAGO 大津」(滋賀県大津市)において、園路や一部の駐車場のコンクリート舗装として採用されました。地域で排出したCO₂やコンクリート廃棄物を地域の構造物に循環利用する『地域内資源循環』に向けて、徐々に活用を広げています。



LAGO 大津(園路)

*1 セメント焼成工程などで発生するCO₂等をコンクリート由来の産業廃棄物に固定化させ、コンクリート材料として再利用する地域内循環を構築します。さらに新たな技術を用いてCO₂吸収を最大化・最速化したコンクリートは、セメント焼成工程などで発生する量を上回る310kg-CO₂/m³以上のCO₂を削減することでカーボンネガティブを実現します。

*2 都市の廃棄物から発生するバイオジェニックCO₂。紙や食品廃棄物などを含む一般ごみが燃焼されることで発生するCO₂は、ライフサイクルアセスメントの観点から「実質排出ゼロ」とみなされ、カーボンニュートラルな資源とされています。



01
代表取締役社長
国谷 一彦

02
社外取締役
桑山 三恵子

03
社外取締役
(監査等委員)
伊藤 勝彦

安藤ハザマのガバナンス強化と人的資本経営の推進

2025年度は、「中期経営計画2025」の最終年度となります。同計画を推進し、目標を達成するために、社外取締役がどのような役割を果たしてきたのか。また、最重要課題ともいえる人的資本経営の取り組みについて、国谷社長と桑山社外取締役、伊藤社外取締役による対談を行いました。

取締役会の実効性について

桑山: 私は、2018年より、当社の社外取締役に務めています。当社は、企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンス体制を強化するために、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと2023年に移行しましたが、取締役会の議論が活性化し、議論の質も向上したと感じています。

移行後は、取締役会の構成メンバー数を絞り、社外取締役に過半数とし、女性取締役も30%を占める体制となりました。また、メンバーの方々の知識・経験も豊富で多様性があり、実効性を高めていると思います。

伊藤: 私は移行初年度に監査等委員に就任しました。他社の監査役も務めていますが、取締役として議決権を1票持つことを非常に重く受け止めています。監査等委員会では、単に適法性を監査するだけでなく、法律以前の、例えば社会的観点からも業務の妥当性を監査しますし、またその役割を求められています。

当社の取締役会は、議案を絞り込み、特に中長期の経営課題に関する集中的な討議を優先しています。また、取締役会で決定された戦略が、タイムリーに執行されています。

国谷: 以前は取締役会の議案が非常に多く、議案の決議以外のことになかなか時間を割けませんでした。現在はこれを改善し、経営課題を議論し、施策に落とし込み、執行のモニタリングをす

るという形が定着しています。主な議題は、中長期の企業価値の向上、当社の魅力向上につながるもので、現状課題の解決に向けた株価の向上策についても取締役会で議論しています。

実効性評価は、法律事務所の支援を得て、アンケートの回答形式や質問内容などを見直し、取締役会にて実効性の向上に向けた議論を行い、改善努力をしています。



💡 社内取締役と同質でないからこそ見えることがあるため、執行部との距離感を意識した意思決定に努め、社内と社外の橋渡しを意識しています 💡

伊藤: 我々が執行部に近づき過ぎると、公平な目が曇ると感じます。社内取締役と同質でないからこそ見えることがあるため、執行部との距離感を意識した意思決定に努め、社内と社外の橋渡しを意識しています。

桑山: 私自身も、社外取締役に建設業の出身者がいないこともメリットだと感じています。もちろん、私を含めて当社の社外取締役は、建設業特有の今後の課題や、当社に関する知識の蓄積に励んでいます。例えば、企業文化を理解するために安藤ハザマの社史を読み込むほか、現場の情報を積極的に吸収しようと努力しています。一方で、企業理解ばかりに注力していると、世界情勢の変化や異業種で起きているが建設業にも問題となる可能性がある課題への認識が疎かになります。社外取締役の役割は、新たな視点を事業運営に反映させることだと考えています。

国谷: 現在の「中期経営計画2025」を策定していた当時、私は経営戦略本部長として、当社の弱みをいかに克服すべきかに重きを置いて考えていました。しかし、当時の社外取締役の皆さまに、

「安藤ハザマの強みを伸ばすことを重視すべき」との意見をいただき、そうした要素を大きく加味したという経緯があります。

私は、社外取締役の皆さまには建設業界や当社の実態をさらに知っていただきたいと考えています。2024年度は施工上の不具合で、多大なご心配とご迷惑をお掛けしている東海第二発電所や、大阪・関西万博のサウジアラビア館ほか複数の施工中の現場視察を実施しました。また、私と社外取締役の、もしくは社外取締役同士の、オフサイトでのミーティングも活発に行われており、それが取締役会の経営課題協議の議題にもつながっています。



社外取締役による「女性フォーラム」参加*

* 女性社員のさらなるモチベーションアップを図るとともに、誰もが活躍できるための風土改革・風土醸成を継続していくことを目的として2016年より実施。

人的資本経営の推進について

伊藤: 現在の最も大きな動きは、人的資本経営です。国谷社長は以前から「建設業界で社員を一番大切にすること」を目指すと発言していましたが、2025年6月に、改めてそれを対外的に公表するとともに、シニア社員が活躍できる雇用環境の整備と多様な働き方の実現を目指して人事諸制度の改定を行いました(制度実施は2025年4月と7月)。

建設業の人材問題については、「見て覚える」「周囲がライバル」といった職人気質の文化が根強くあり、社員の高齢化とも相まって技術の伝承が難しいという課題があるように思います。また、近年は施工物件の大型化が進んだことで、仕事の難易度が高まり、分業制が進み、若手社員が経験を積むのにふさわしいプロジェクトが減っていると聞きます。

今回の制度改定は、シニア社員の活性化だけでなく、若手社員の活躍推進や両立支援制度の拡充も含まれているので、若手社員も能力を発揮しやすい制度設計で、高く評価できるものだと思います。今後は制度を確実に運用し、効果測定をしっかり行い、さらに改善していくというサイクルに期待しています。

桑山:現在の日本では、人材市場が以前に比べて流動化しているため、当社の人事制度の抜本的な改革が迫られていたと思います。新たな人事制度では、社員の処遇改善、シニア社員・女性社員の活躍を支援する内容となっており、多くの方々がモチベーション向上により、活躍していただけるものと思っています。しかしながら、今後の日本の労働人口減少は深刻であり、なお人材不足の懸念が残ります。今後はDX戦略の推進、AI活用もあわせて加速する必要があると考えています。



“ 私は7年間取締役を務めていますが、安藤ハザマは社外取締役の話をとても真剣に受けとめてくれる会社です。議論を深める場を通して、実際の経営方針や施策に反映されています ”

国谷:当社を含むこれまでの建設業界の人事制度は、若手社員への世代交代が優先され、シニア社員への手当が十分ではないと感じていました。その意味で今回の人事制度改定は業界内では画期的だったと自負しています。

当社は現在、キャリア採用の比率が約30%を占めています。シニア社員に手厚く報いる一方で、これまでの制度にあった、役職と年齢のリンケージや、昇進に必要な資格ごとの滞留年数などの硬直的なルールを撤廃し、優秀な若手社員やキャリア採用の社員が、当社で存分に実力を発揮できる制度にしました。また、建設業には不可分の転勤についてもメスを入れました。社員の働き方をよりフレキシブルにする一方、転勤者へのインセンティブを厚く用意しました。

「建設業界で社員を一番大切にすること」を言うは易しですが、社員が当社で働くことで本当に幸せだと感じるにはどうすべきか、今後も制度の改善を続けていきます。

桑山:女性管理職数もエンゲージメントスコアも、中期経営計画の目標に向けて年々向上していることは素晴らしいことです。次期中期経営計画では、さらなる高みを目指してほしいと思います。一方で、社員の家庭事情や価値観は多様であり、一つの制度のみで全ての社員の悩みを解決することは難しく、きめ細かな対応も必要となるでしょう。例えば、キャリア形成と家庭を両立した方や先輩の経験やノウハウ、知恵を受け継ぐ仕組みが必要ではないでしょうか。上司や人事部には言いにくい仕事やキャリアの悩みを、経験者に相談できるような窓口などがあれば、それをきっかけに社員が自ら工夫したり、職場全体で問題解決のためのサポートに取り組むなど、問題を乗り越えていく力を増す必要があるのではないのでしょうか。

伊藤:エンゲージメントスコアもそれが全てを表しているわけではありません。社員の満足度が真にモチベーションにつながっているのかどうか、モチベーションの源泉がどこにあるのか、常に探っていく必要があります。例えば、「女性社員は転勤したくない」といった考え自体がバイアスである可能性もあり、決め付けによって社員のやる気をそぐことがないように注意が必要です。その意味では、これまで以上に会社が社員の意見を聞く、社員が自分の意見をどんどん上司や経営陣に発信できる仕組みづくりが必要だと思います。

国谷:最近では全社員に向けて、私の考えを「社長メッセージ」として社内ポータルで直接発信しています。閲覧人数を確認すると、だいたい発信後2日間ではほぼ全社員が読んでくれているようです。また、2024年度から「Be a ChangeBuilder.」のタグラインのもと、テレビCMの放送やプロスポーツ選手とのスポンサー契約などのブランディング施策も推進しており、当社が挑戦する姿を積極的に対外アピールしています。

伊藤:タグラインは社内アンケートを踏まえて決定したと聞いています。まさに社員が直接参画する形で、企業のCI(コーポレートアイデンティティ)を決めたのですから、社員のモチベーションは確実に高まったと思います。会社は社員にとって開かれた存在であるべきで、社員の意見を聞き、それを取り入れる、さらに社員のチャレンジを応援することで、社員のマインドが変わっていきます。私はそれが「社員を一番大切にする会社」だと考えています。

桑山:社員一人ひとりが、「ChangeBuilder」として、自らの仕事に誇りと責任を持ち、挑戦してほしいと願っています。



スポンサーシップ活動(新入社員によるJUUU選手応援ツアー)

次期中期経営計画の策定について

国谷:世界情勢は刻々と変化し続け、景気の動向も不安定です。そうした中で、建設業は常に外部環境に左右される浮き沈みの激しい業界です。過去数年は好調な業績を維持しましたが、将来は分かりません。長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」では、建設外事業を伸ばして収益の多様化と安定化を目指していますが、5年ほど経過した中で、当初想定した成果は得られていません。次期中期経営計画の検討は、現在の施策の延長ではなく、根本的な課題から着手しています。しかし、会社の強みを伸ばすことが、やはり最も重要な戦略です。当社が強みを持つ分野では、他社が追従できないようなポジションを得ることが理想です。



“ 社外取締役の皆さまに、「安藤ハザマの強みを伸ばすことを重視すべき」との意見をいただき、そうした要素を大きく加味したという経緯があります ”

伊藤:企業経営とは、自社の強みを問いつけることなのかもしれません。それは曖昧で把握しづらいものですが、それを見極める努力を継続することが肝要です。もう一つ、企業にとって重要なものは人財です。社員の力を高める経営を行い、優秀な人財が集えば、逆境に強い会社になります。それが安藤ハザマの強みになると考えます。私はこうした人財面への貢献をしていきたいと思っています。

桑山:私は7年間取締役を務めていますが、当社は社外取締役の話をとても真剣に受けとめてくれる会社です。さらに議論を深める場の設定や、実際の経営の方針や施策に反映されています。社外取締役としてとてもやりがいがありますし、それ自体が当社の強みだと感じています。

私は指名・報酬委員として、経営トップに近い社員の方々の昇格面接を行っています。どの方も自社の技術力に強い自信を持っています。この自信を企業価値向上へとつなげるために、次期中期経営計画では事業の戦略的な選別や新分野への挑戦がテーマになると感じています。強みを事業に生かして、当社と社会の持続的な成長発展を促進する計画の策定が求められていると感じています。

役員一覧

2025年6月27日現在

取締役



代表取締役社長
国谷 一彦



取締役
専務執行役員
小松 健



社外取締役
藤田 正美



社外取締役
北川 真理子



社外取締役
桑山 三恵子



取締役
(常勤監査等委員)
宮森 伸也



社外取締役
(監査等委員)
望月 晴文



社外取締役
(監査等委員)
川口 理恵



社外取締役
(監査等委員)
伊藤 勝彦

執行役員(取締役兼務者を除く)

副社長
池上 徹
菅尾 睦

常務執行役員
宮川 隆太郎
曽根 浩
中西 弘
藤本 明生
五所 久和
酒井 喜壽
飯塚 泰人

執行役員
宮崎 和貴
井上 武明
木下 真
清水 公
文珠川 新一
谷口 裕史
永井 一郎
遠藤 勝男
古川 幸則
黒田 二郎
本重 信太郎
吉柳 斉
西尾 朗
松野 聡
谷口 栄朗
有賀 千尋
上原 啓生
若山 裕介
石田 主税
松尾 省吾

取締役会出席状況	15/15	15/15	15/15	15/15	15/15	15/15	15/15	15/15	15/15
指名報酬委員会 ★委員長	●		★	●	●	●			
サステナビリティ委員会 ★委員長	★	●	●	●	●	●	●	●	●
経歴	1988年4月 株式会社間組 入社 2018年7月 当社社長室経営企画部長 兼 土木事業本部 土木事業企画部長 2019年4月 当社経営企画部長 兼 建設本部副本部長 2020年4月 当社執行役員 東京支店 副支店長 2021年4月 当社執行役員 関東支店長 2022年4月 当社常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長 2022年6月 当社取締役常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長 2023年4月 当社代表取締役社長 (現任)	1982年4月 安藤建設株式会社 入社 2015年4月 当社執行役員 九州支店長 2018年4月 当社執行役員 名古屋支店長 2019年4月 当社執行役員 東京支店長 2020年4月 当社常務執行役員 東京支店長 2021年4月 当社常務執行役員 営業本部長 2021年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 2024年4月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 2025年4月 当社取締役専務執行役員 建築事業本部長(現任)	1980年4月 富士通株式会社 入社 2012年6月 同社代表取締役副社長 2016年4月 株式会社富士通 マーケティング(現 富士通 Japan 株式会社) 代表取締役社長 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 新光電気工業株式会社 代表取締役社長 2021年6月 新光電気工業株式会社 代表取締役会長 2023年3月 DIC 株式会社 社外取締役 (現任)	1999年5月 月島倉庫株式会社 入社 2001年6月 株式会社サイマックス 取締役(現任) 2004年6月 月島倉庫株式会社 代表取締役社長(現任) 2007年6月 株式会社月島物流サービス 取締役(現任) 2017年6月 当社社外取締役(現任)	1970年4月 株式会社資生堂 入社 2012年6月 一橋大学大学院 法学研究科 特任教授 2015年4月 一橋大学 CFO 教育研究センター 客員研究員(現任) 2017年6月 株式会社富士通ゼネラル 社外取締役(現任) 2018年4月 一般社団法人経営倫理 実践研究センター 上席研究員(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	1983年4月 株式会社間組 入社 2013年4月 当社管理本部財務部長 2016年1月 当社管理本部副本部長 兼 財務部長 2016年4月 当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当 2017年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当 2018年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当 2022年4月 当社取締役専務執行役員 財務担当 管理本部長 兼 防災担当 2023年4月 当社取締役 2023年6月 当社取締役 監査等委員 (現任)	2003年7月 経済産業省 中小企業庁長官 2006年7月 同省資源エネルギー庁長官 2008年7月 経済産業事務次官 2012年6月 株式会社日立製作所 社外取締役 2014年6月 伊藤忠商事株式会社 社外監査役 2023年6月 東京中小企業投資育成 株式会社 特別顧問(現任) 2023年6月 日本電気株式会社 社外取締役(現任) 2023年6月 一般財団法人 安全保障 貿易情報センター 理事長 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任) 2024年6月 株式会社シャトレーゼ ホールディングス 社外取締役(現任)	1996年4月 税理士登録 1996年8月 株式会社福岡エム・アンド・ エーセンター 取締役(現任) 2003年2月 米国公認会計士試験合格 2004年5月 株式会社千倉書房 取締役(現任) 2015年4月 税理士法人川口税務会計 事務所 社員(現任) 2022年6月 当社社外取締役 2023年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)	2000年10月 弁護士登録 東京弁護士会入会 2001年6月 株式会社日本イトミック 監査役(現任) 2008年4月 東京弁護士会司法修習 委員会委員(現任) 2011年1月 東京簡易裁判所・司法委員 (現任) 2020年12月 ITN 法律事務所 パートナー (現任) 2021年3月 株式会社ズーム 社外取締役 (監査等委員)(現任) 2022年6月 当社補欠監査役 2023年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任) 2025年4月 関東弁護士会連合会 常務理事(現任)

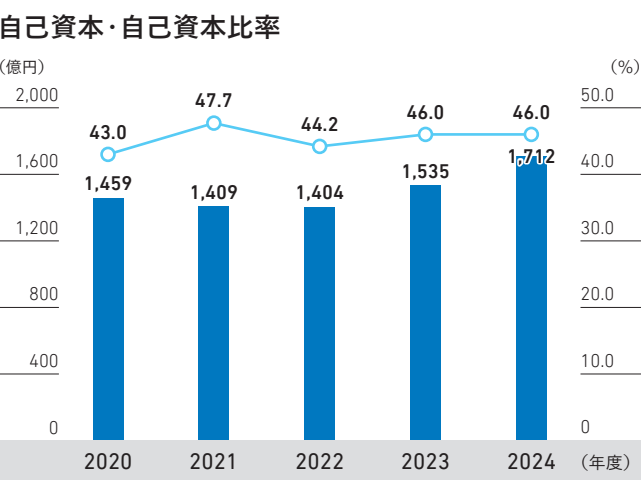
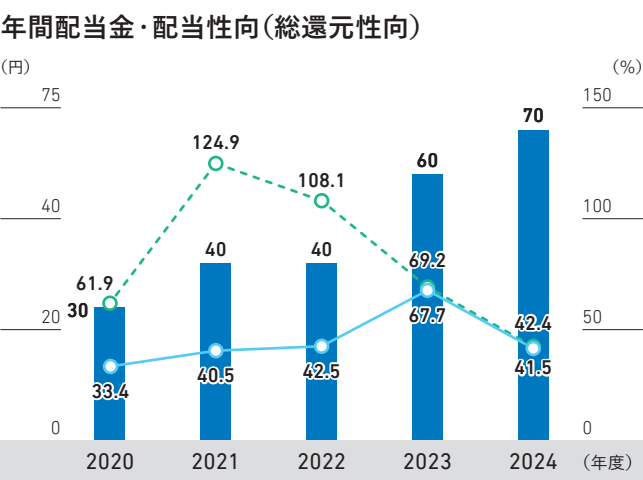
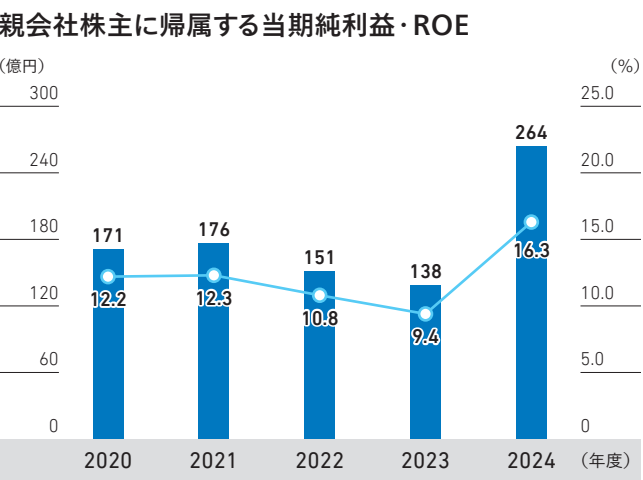
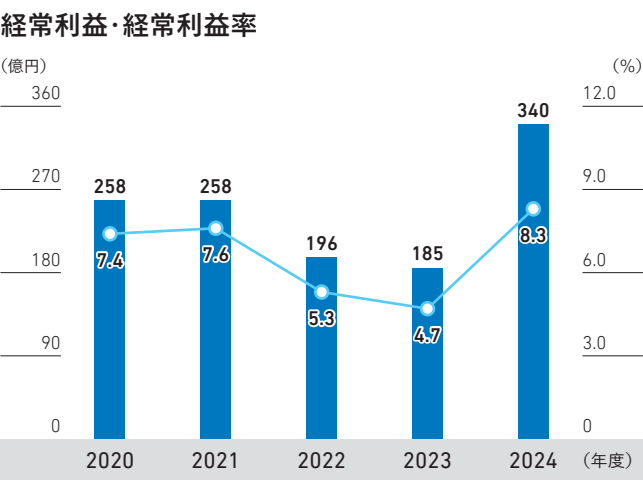
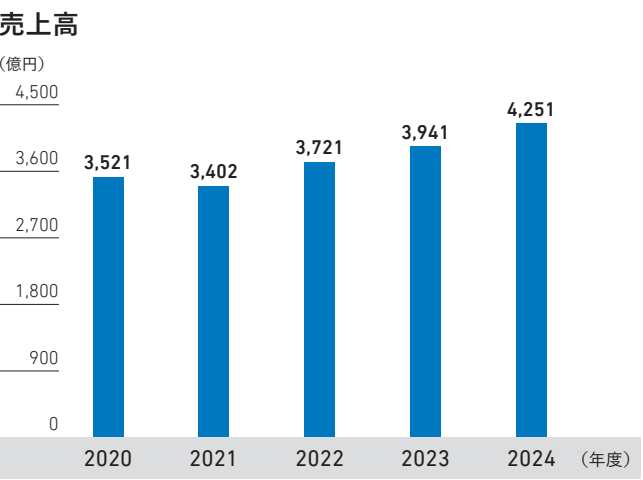
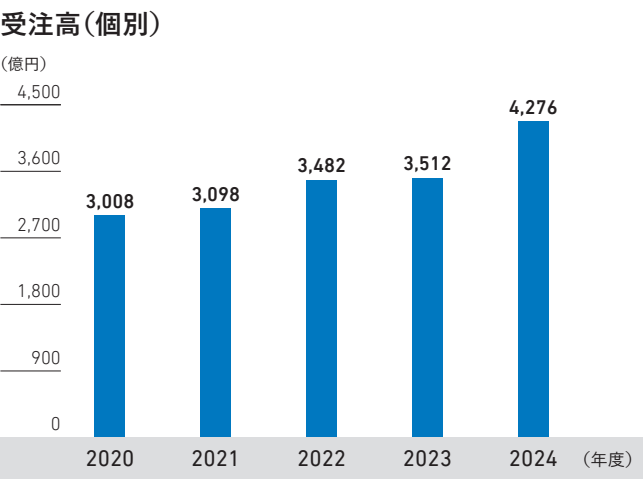
専門性と経験
(スキルマトリックス)

※各スキルの定義は、下記サイトをご参照ください。
① <https://www.ad-hzm.co.jp/assets/pdf/ir/convocation/2025.pdf>

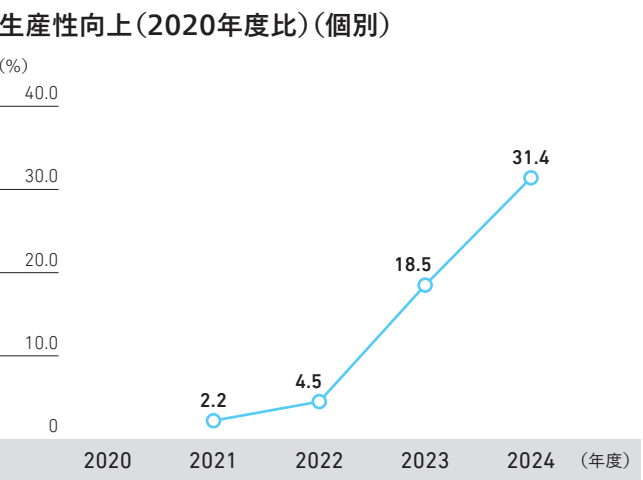
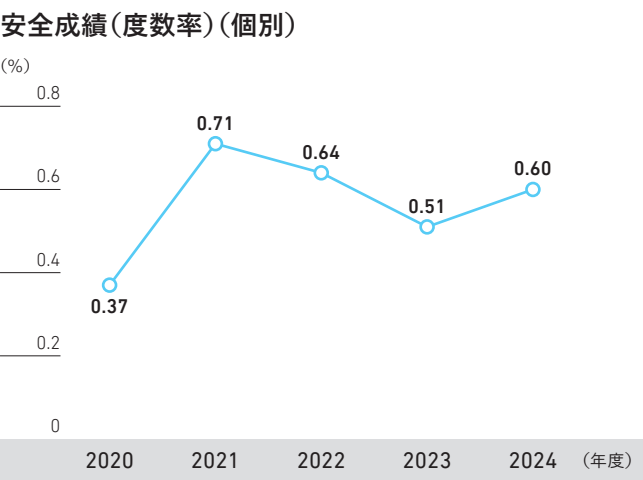
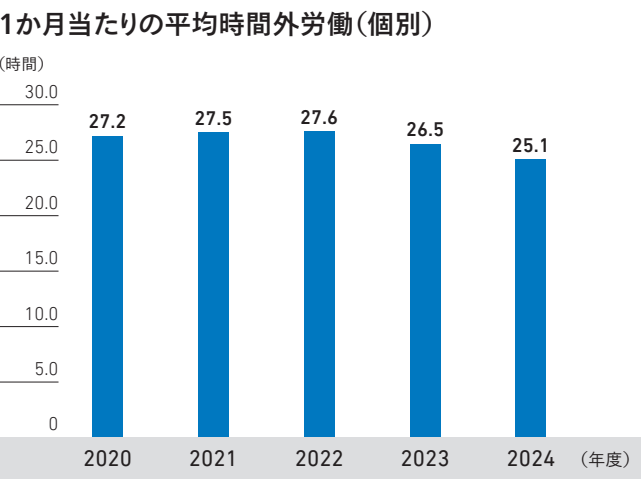
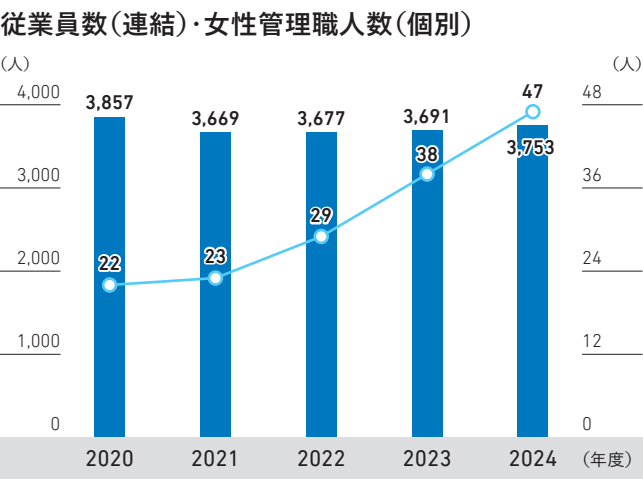
※ 上記一覧は、取締役特に期待する知識・経験・能力であり、取締役が有する全ての知識等を表すものではありません。
※ 藤田正美氏、北川真理子氏、桑山三恵子氏、望月晴文氏、川口理恵氏および伊藤勝彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

財務・非財務ハイライト

財務パフォーマンス

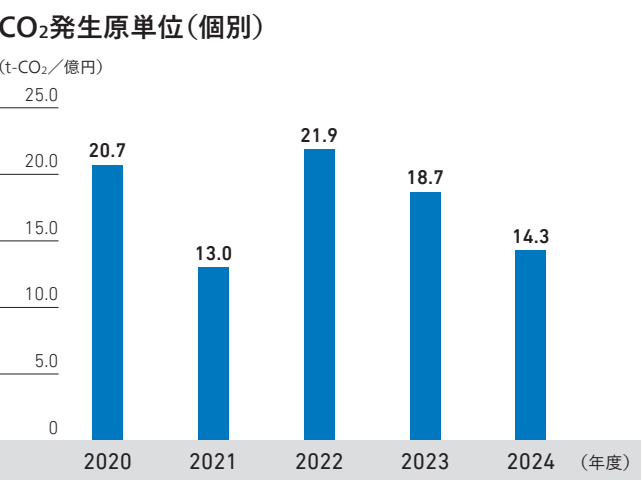
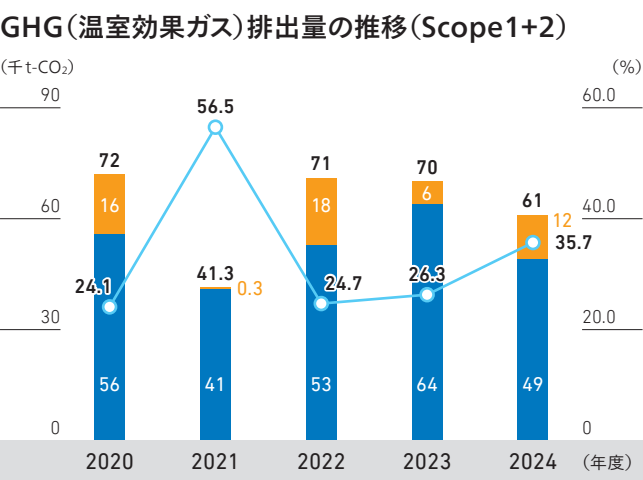


非財務パフォーマンス



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す0に低い数値が望ましい

※ 2020年度までの生産性向上については、合併初年度の2013年度と比較して土木が約45%向上、建築が約44%向上している(日本建設業連合会への報告値)





数値指標			
単体計画	2024年度 予想	2024年度 実績	2025年度 予想
完成工事 総利益 (利益率)	191 億円 (15.3%)	197 億円 (15.0%)	223 億円 (17.2%)
完成工事高	1,250 億円	1,312 億円	1,300 億円

※ 2025年度の業績予想は、2025年3月期決算短信より

市場動向と発揮される経営資源

市場動向

公共投資は堅調に推移
公益・民間投資はリニューアルや脱炭素関連事業分野
が加速・拡大

- 官庁新設は横ばい予測も一定のマーケットが継続
(防災・減災・国土強靱化、防衛関連は増加)
- インフラ老朽化に伴うリニューアル事業の拡大
(高速道路更新、上下水道施設更新)
- 2050年カーボンニュートラルに向けたマーケット拡大
(ダムハイブリッド化、火力発電所・製鉄、化学等製造業の
脱炭素化・リプレース、原子力発電所再稼働など)

発揮される経営資源

- 都市土木(シールド・大型開削工事など)における大型高難
度工事の実績と技術的優位性
- 豊富な山岳トンネル施工実績とDXによる自動化・高度化技術で
ある「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」を保有
- 電力土木分野(ダム・発電所)の豊富な施工実績
- 上下水施設更新工事の豊富な施工実績
- 特殊技術の保有(放射性廃棄物処理技術、大断面非開削
技術:WJセグメント ほか)
- グループで保有するPCa工場(3か所15万m³/年の製造能力)
- 技術的信頼における優秀な協力会社との施工体制
- 経験豊富な本支店技術部門による現場支援体制

2024年度の事業概況

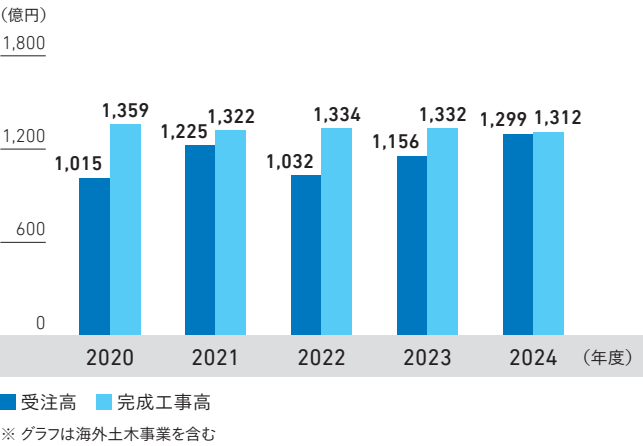
2024年度は政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推
移し、当面は底固い受注環境が見込まれています。一方、建設
資材・エネルギー価格・労務費の上昇、労務の逼迫、米国の政
策動向等に今後も注視が必要な状況です。

このような事業環境の中、国内土木事業では手持工事の進
捗が概ね想定通りに推移し、完成工事高、完成工事総利益は
一定の利益水準を維持しています。

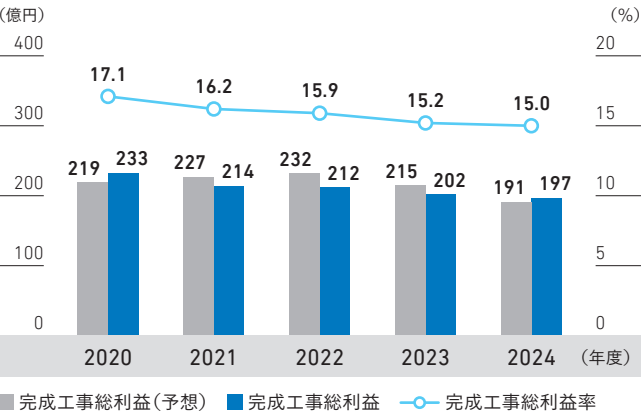
引き続き採算性と生産性を重視した受注活動を強化し、業
界トップクラスの施工実績と強みを持つ都市土木、山岳土木、
電力・エネルギー分野を軸に受注継続と拡大に取り組むととも
に、施工自動化、省力化の技術開発と現場への展開を加速し、
生産性の向上や働き方改革を推進していきます。

大型高難度工事に対しては、2023年度に設置した「徹底的
に品質にこだわるプロジェクト」を継続するとともに、事業ライ
ンから独立した視点で全ての取組予定案件のリスク評価を行う
「プロジェクト評価室」を新設し、これまで以上に取組案件の管
理を強化しています。また、施工部門と技術部門から経験豊富
なエキスパートを各工事の支援担当者として配置し、組織的な
モニタリングと支援体制の強化により、受注前後のリスク管理と
未然防止を徹底し、安全・品質を最優先に対応しています。

受注高・完成工事高(個別)



完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



Technical 技術情報

機械掘削工法でのズリ積み機能を装備した「AI-ロードヘッダ」を共同開発

山岳トンネル工事の生産性を大幅に高める取り組みとして
推進している「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM
(アイナトム)®)」の一環として、機械掘削工法での自動掘削・
遠隔掘削を実現する、集土・排土機能を備えた「AI-ロードヘッ
ダ」を株式会社三井三池製作所と共同開発しました。

機械掘削工法では重機オペレーターが長時間の粉じん発生
作業に従事するため、この作業の無人化は省力化のみならず
安全面・環境面からも重要です。2025年度に実際の山岳トン
ネルで運用し、自動掘削のさらなる高度化を目指します。



起点側

Impact 活動ハイライト

水質汚濁や渇水などの課題解決に寄与する地下トンネルを築造

霞ヶ浦導水石岡トンネル(第1工区)

霞ヶ浦導水事業の一環である「石岡トンネル」のうち、第1工
区(茨城立坑～水戸立坑)を、泥水式シールド工法にて施工延
長約3,800m掘削・築造しました。

霞ヶ浦導水事業は、那珂川下流部と霞ヶ浦および利根川下
流部を地下トンネルでつなぐことにより霞ヶ浦・千波湖の水質浄
化、河川の必要流量の確保と水の有効活用を目的とした事業
で、施工にあたり切羽へのセグメント供給装置の開発や坑内パッ
テリーロコ運転の自動化など、さまざまな技術を駆使しました。



完成後トンネル内部

建築事業



取締役専務執行役員 建築事業本部長
小松 健

数値指標			
単体計画	2024年度 予想	2024年度 実績	2025年度 予想
完成工事 総利益 (利益率)	263 億円 (10.5%)	372 億円 (14.3%)	307 億円 (11.8%)
完成工事高	2,500 億円	2,614 億円	2,600 億円

※ 2025年度の業績予想は、2025年3月期決算短信より

市場動向と発揮される経営資源

市場動向

民間投資は堅調に推移すると予測。世界情勢や金融市場の先行き不透明感、資材・エネルギー価格上昇の影響を注視

- ・新築工事の受注環境は好調
- ・経済安全保障の観点から製造業は国内回帰基調
- ・リニューアル市場、維持更新市場は拡大継続
- ・2050年カーボンニュートラルに向けたマーケット拡大（環境配慮技術をはじめとするニーズの多様化）

発揮される経営資源

- ・優良な既存顧客からの継続的受注
- ・案件取り組みにおける採算性重視の既存の仕組み
- ・多様な環境配慮技術の保有と施工実績
 - ➔ LCA手法を活用した、建築物の新たな環境影響評価技術
 - ➔ 太陽光PPA事業をはじめとするエネルギーマネジメント技術を活用した環境提案力
 - ➔ Net-ZEB、ZEH-M Orientedの認証実績
- ・グループで保有するPCa工場(3か所15万㎡/年の製造能力)
- ・LCS事業でのお客様ニーズ対応

2024年度の事業概況

2024年度は民間企業の設備投資意欲は堅調であり、政府建設投資、民間建設投資ともに底堅く推移しています。一方、建設資材については、鉄筋、鉄骨ともに前年と比較し単価的には下落傾向ですが、コンクリートは依然として高値を維持するなど一概に落ち着いた状況になく、労務費についても国土交通省からの公共工事労務単価の引き上げ指導を受けている状況が継続しています。

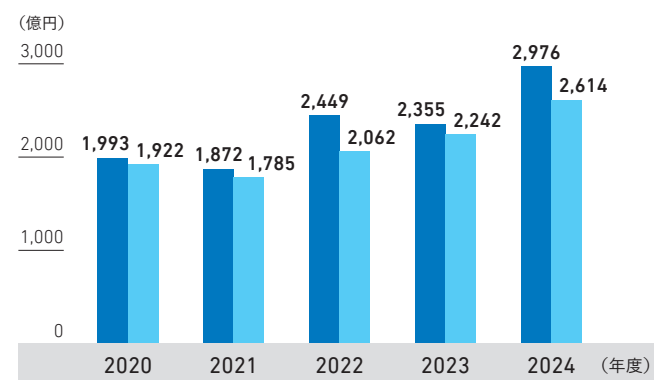
このような事業環境の中、利益面においては大型手持工事での利益改善が図られ、合併以降最高の完成工事総利益率

を達成しました。

2025年度も昨年度同様に受注時採算重視の方針を堅持し、戦略的な案件選択を継続していきます。

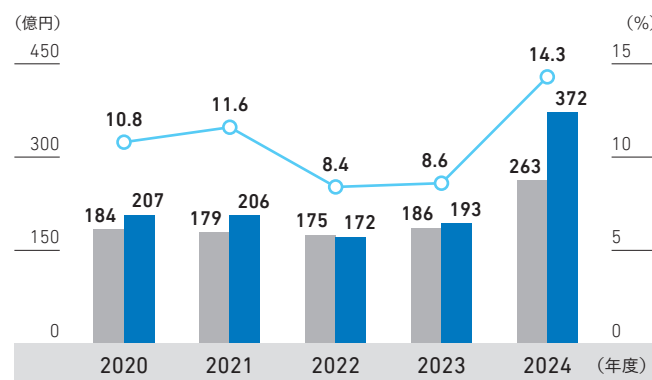
また、フロントローディングを念頭に、BIM活用の定着による生産プロセスの改革や、ICT、AIを活用した効率的な施工技術の展開、LCS(ライフサイクルサポート)を通じた高付加価値提供など、技術力の向上を図りながら品質にこだわった建築事業の進化を進めていきます。

受注高・完成工事高(個別)



■ 受注高 ■ 完成工事高
※ グラフは海外建築事業を含む

完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



■ 完成工事総利益(予想) ■ 完成工事総利益 —○— 完成工事総利益率



活動ハイライト

大阪・関西万博にてサウジアラビア王国を象徴するパビリオンを施工

EXPO 2025 大阪・関西万博 サウジアラビアパビリオン

サウジアラビア館は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で2番目の広さを誇り、デザインはサウジアラビアの伝統的な都市構造物から着想を得ました。

敷地全域に18棟の建物が渡り廊下でつながる配置で、建物の外壁にはサウジアラビア王国産の大理石である「デザートホワイト」が採用されています。

非常に厳しい工期の中、BIM等を活用することで「パースの再現性」を追求し、サウジアラビア王国の歴史や文化を反映したパビリオンが完成しました。



外観(夕景)

撮影: 株式会社エスエス

ゆかりの地に環境配慮型の新本社ビルを建設

株式会社ニコン 本社／イノベーションセンター

株式会社ニコンが100年以上にわたり拠点を構える品川区西大井に建設した新本社ビルです。日射遮蔽効果に優れた外装デザインの採用など、環境にも配慮されています。

本プロジェクトは5mを超える敷地の高低差、施工ヤードの狭さ、周辺道路の制約など、非常に難易度の高い敷地条件でした。また、4階から約19m突き出た大庇や、広大空間を実現する14mのPC床版の採用など、緻密な計画を要する工事でしたが、お客様の持続的な成長基盤の構築に施工を通じて貢献することができました。



正面

撮影: 株式会社エスエス

豊富な実績とネットワークで、各国の発展に貢献

安藤ハザマの海外事業について、土木事業は、ODAを中心に発展途上国に対するインフラ・技術輸出を担っています。建築事業は、アジア、北米における日系・外資系企業の生産施設で豊富な実績を有しています。

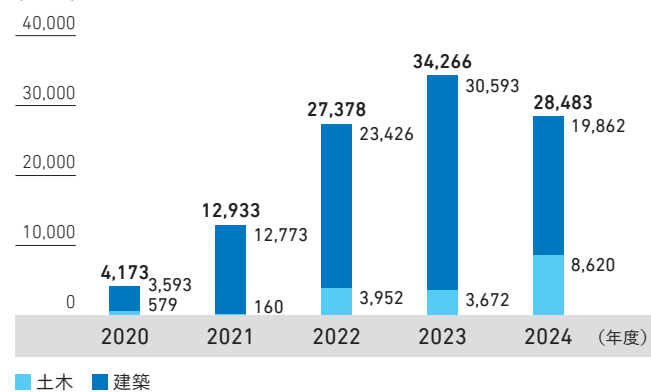
2024年度は、土木事業で複数のODA案件を受注、建築事業も北米エリアにおける日系企業による生産施設の需要が

継続しました。海外事業全体では、受注高は前年度を16.9%下回り284億円、完成工事高は前年度を5.3%上回り317億円となりました。2025年度はアメリカの通商政策による建設投資への影響などを注視しながら、引き続き事業量と採算性を見据えた戦略的な事業活動を展開し、各国の発展に貢献する活動をさらに進めていきます。

海外事業 受注高・完成工事高(土木・建築別)

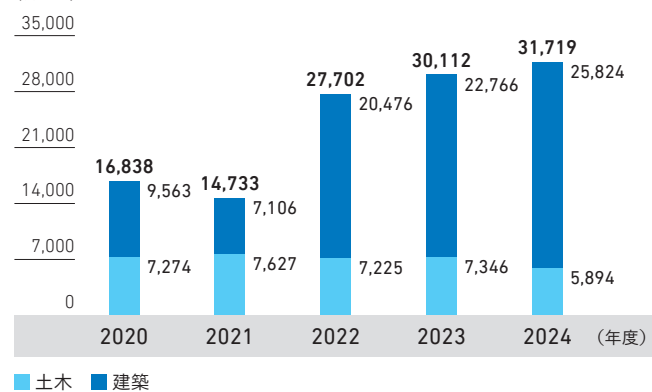
受注高

(百万円)



完成工事高

(百万円)



海外土木事業

ネパールで給水サービスの向上を目的とした
上水道施設を整備

ボカラ上水道改善計画

水道施設の整備により、ネパール第二の都市であるボカラ市における水道サービスの向上を目的としたプロジェクトです。適切な上水処理や塩素注入が行われず、地域により給水頻度が異なるなどの課題を抱えていた同市の水質改善と給水頻度改善のため、上水道施設の整備を行いました。

急傾斜の山間部および交通量の多い市街地での約98kmの配管敷設工事に5年6か月の歳月を要しましたが、工事期間中のコロナ禍等乗り越え、竣工を迎えることができました。



浄水場全景



NIPPON STEEL TRADING COIL CENTER MEXICO S.A. DE C.V.

海外建築事業

メキシコでハイグレード電磁鋼板の加工に特化した
コイルセンターを建設

日鉄物産メキシココイルセンター新築工事

EV(電動車)シフトが急速に進む北米市場への新たな供給基地となる、ハイグレード電磁鋼板(EVのモーターコアに使われる高機能素材)の加工に特化したコイルセンターです。EV用モーターのサプライチェーンが集積するメキシコのリンテル工業団地において、当社が設計施工で手がけました。

オープンイノベーションの推進

「安藤ハザマVISION2030」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献しつつ当社グループの価値創造力を高めるため、異業種企業との連携を通じて各専門技術を活用した業務改善・効率化に向けた取り組みを積極的に推進しています。2024年度の成果例をご紹介します。

建設現場での労働災害ゼロを目指す現場専用アプリ「築造」を共同開発

安全・品質教育の効率化と情報共有の迅速化を実現し、労働災害リスクの低減と業務効率を向上することを目的に、現場専用アプリ「築造」を、アプリプラットフォーム「Yappli(ヤプリー)」と共同開発しました。

安全・品質教育コンテンツの動画化と社内の安全ルールや災害事例を本アプリに集約することで、建設現場で必要な施工管理のノウハウなどの情報を迅速かつ容易に取得可能な環境を整備しました。

2025年5月時点で当社のほぼ全ての現場社員が利用しており、現場入場30日以内の技能者の労働災害件数は、「築造」導入前後の1年間で比較し27%減少しました。(当社調べ)

今後も安全・品質教育に特化したコンテンツを「築造」へ拡充し、現場社員の知識向上や情報共有を推進することで労働災害ゼロを目指します。

「築造」画面構成



新規入場者教育ソリューション「N-Pass」の共同開発を開始

株式会社Lis Bと共同で、建設現場での新規入場者教育ソリューション「N-Pass」を開発しました。教育全体の短縮化・省人化を図り教育担当者の業務負担を削減することを目的に、企業向け動画共有サービス「ナレッジ動画」と連携し、新規入場者教育の業務効率化を実現します。

「N-Pass」は、教育動画の視聴から理解度テストの受検、修了証の発行まで一貫して実施でき、また、ビジネスチャット「direct」と連携することで、現場内の関係者間で理解度テストの受検状況を共有できるソリューションです。

本ソリューションの導入により、教育担当者の負担半減とともに新規入場者自身の負担も軽減することが確認できました。

「N-Pass」利用の流れ



SOCIAL

マテリアリティ①

社会課題の解決と
社会への価値創造

関連 SDGs



サステナビリティ重要テーマ

- 社会やお客様の満足と信頼獲得
- 地域社会との調和
- 安全で働きやすい労働環境

リスクと機会の継続的把握と、計画的な活動の推進

各地で防災・減災・国土強靱化に伴うインフラ整備や地方創生事業、そして工場・商業・物流施設等の整備が続く中、安心安全はもとより、脱炭素化、長寿命化、利便性向上を実現する高品質な施工が期待されています。それらの実現には、周辺環境への配慮はもちろん、人財との共栄関係が経営管理事項として重要度を上げています。

安藤ハザマはお客様の期待に応える高品質なものづくりを加速させつつ、地域の皆さまとの調和ある事業活動を徹底しています。その実現の鍵として社員が誇りを持ち働ける企業を目指し、積極的な人財投資・教育に加え、女性活躍推進や働き方改革、エンゲージメントスコアの改善などを推進しています。これらは「中期経営計画2025」の各種KPIに設定しており、継続的な改善を実施しています。

コアSDGsごと、KPIと成果

は「中期経営計画2025」KPI

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2024年度実績
3	重大な労働災害	0件	毎年度	1件
	度数率	0.40以下	2024年	0.60
4	教育研修受講率(人権)	100%	毎年度	100%
5	女性管理職人数(課長クラス以上)	60人	2025年	47人
8	4週8閉所実施率*1 土木	100%	毎年度	88.1%
	建築	100%	毎年度	83.6%
	従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	77%
	人財投資	55億円増額(2022年度比)	2025年	54億円増額
9	資格保有人数	10%以上アップ	2025年	約4%アップ
	生産性向上*2	10%以上(2020年度比)	2025年	31.4%
11	特許出願件数	75件/年	2025年	44件
	地方創生PJ件数	3件以上(3か年累計)	2025年	2件継続

*1 2024年度より、4週8閉所が困難な現場も含む全現場で集計

*2 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出

Impact



活動ハイライト

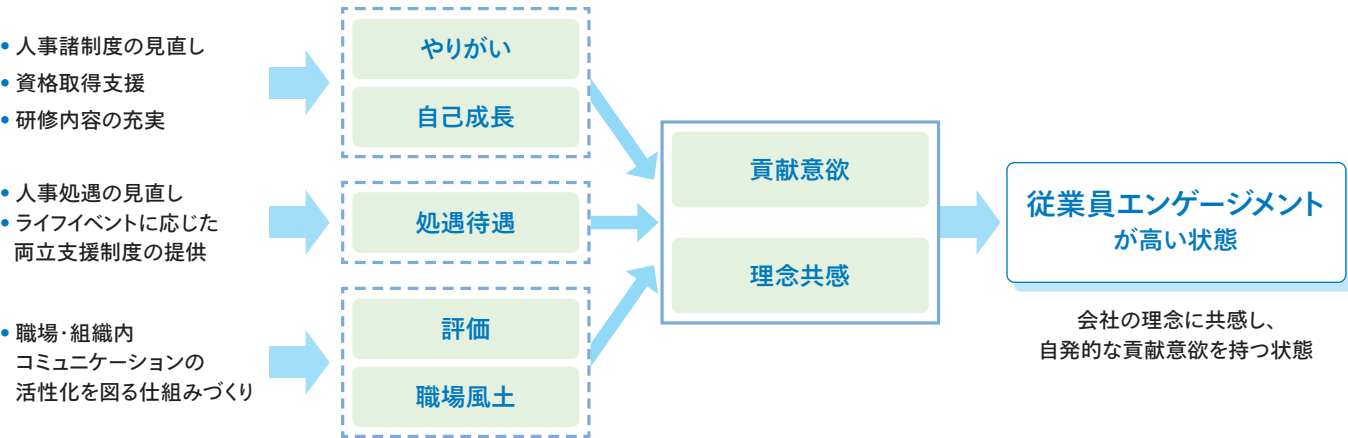
従業員エンゲージメントの状況

当社は、従業員エンゲージメントに関連する項目(①貢献意欲、②理念共感、③やりがい、④自己成長、⑤評価、⑥処遇待遇、⑦職場風土)をサーベイにて調査し、7項目の肯定的回答率を従業員エンゲージメントスコアとして、中期経営計画2025のKPIに設定しています。(KPI:従業員エンゲージメントスコア80%以上)

従業員エンゲージメントスコアは、「職場風土」に関する項目等に顕著な上昇がみられ、結果として中期経営計画初年度である2022年度の72%から年々上昇し、2023年度は75%、2024年度は77%となりました。

引き続き、以下の点に注力し、従業員エンゲージメントの向上を図ります。

- ① 幅広い世代がモチベーション高くやりがいを持って働ける人事諸制度への見直し。資格取得支援と研修内容の充実。
- ② 能力や役割に応じた人事処遇の見直し。育児・介護・治療等ライフイベントに応じた両立支援制度の提供。
- ③ 職場・組織内コミュニケーションの活性化を図る仕組みづくり。



新たな定年後再雇用制度の導入

当社が持続的な成長を実現するためには、若手層の早期育成に加え、経験豊かなシニア層(60～64歳)の活躍が必要不可欠です。

2025年度から、定年再雇用後も引き続き誇りとやりがいをもって活躍できるよう、定年前よりも報酬水準が低くなる仕組みであったこれまでの定年後再雇用制度を見直し、定年前人事制度と定年後再雇用制度との連続性を図る制度へと改定しました。また、2025年7月からは従業員エンゲージメントの向

上を目指し、賃上げを含むさらなる処遇改善、社員のスキルアップ支援の継続と拡充、多様化する転勤への考え方への対応や、ワークライフバランス推進に向けた各種両立支援の充実を図る人事制度改定を行いました。

当社は今後も「建設業界で社員を一番大切にできる会社」を目指し、Well-Beingの実現を人財戦略の中心に据え、人的資本投資と各種施策を推進していきます。

	実施内容
シニア層の給与水準見直し	● 定年再雇用後の給与水準は定年前と同額(全国型や役職任用者)。 ● 介護などの理由により管外異動を望まない多様な働き方にも配慮し、地域限定型の働き方が基本(諸手当は全国型と同額)。
役職定年制の廃止と新たな役職の設定	● 年齢にかかわらず役職任用できるよう、役職定年制を廃止。 ● 「マイスター(極めて高度な専門知識や経験を有する人財)」と「シニアアドバイザー(後継者育成の役割を担う人財)」を新設。

人事制度改定の詳細については、サステナビリティレポートをご参照ください。

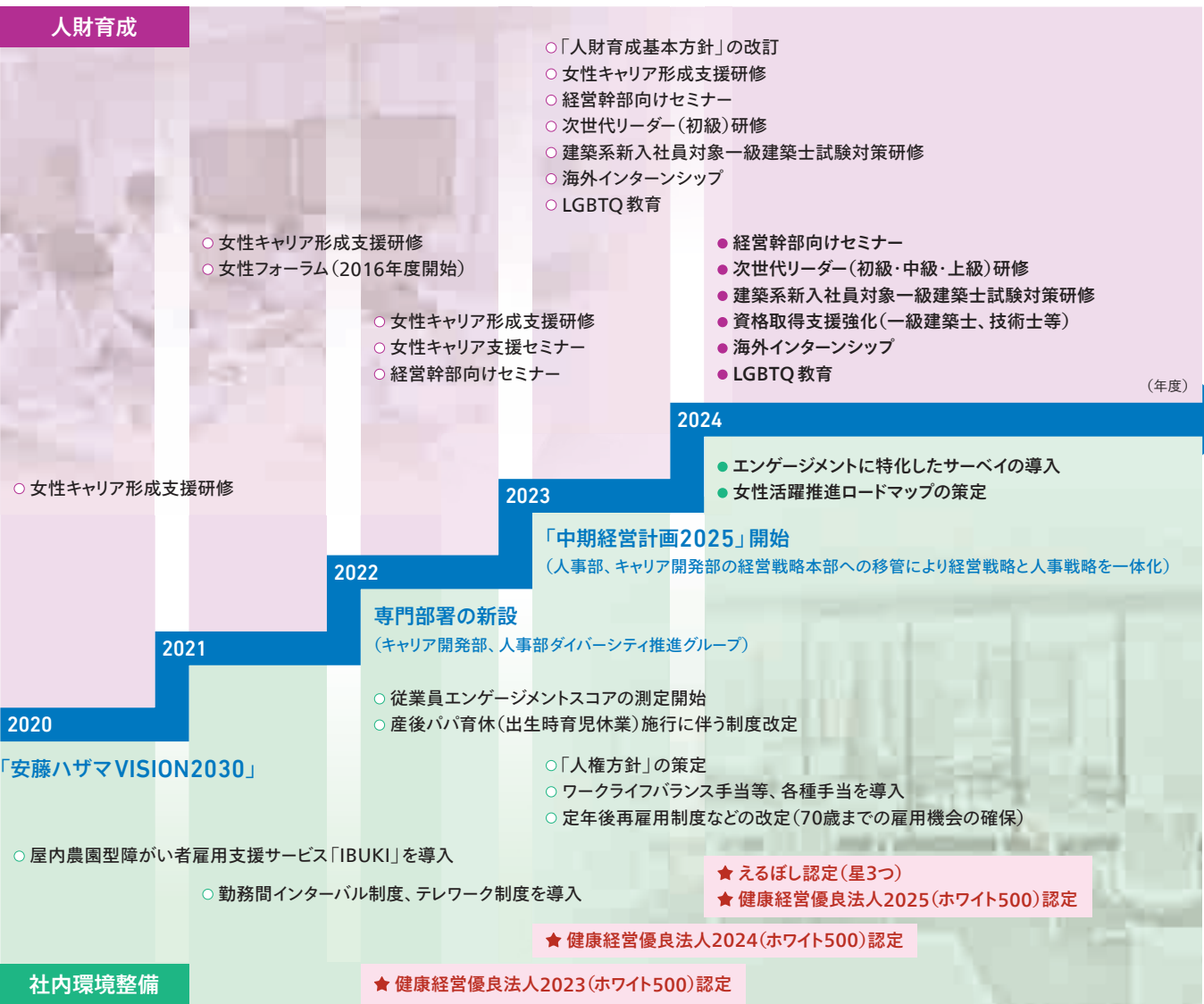
人的資本の価値向上

「人的資本の価値向上」の実現に向け、納得性の高い人事評価制度の整備、報酬水準の向上、自律的なキャリア形成支援の強化および多様な働き方の実現など、各種施策を実施することで従業員エンゲージメントの向上に資する会社の魅力向上策を推進するとともに、多様な人財の確保と人的資本価値の最大化による経営基盤の強化を進めており、2025年度の全社KPIの一つとして、サーベイ(アンケート調査)による従業員エンゲージメント関連項目の肯定的回答率に基づく「従業員エンゲージメントスコア80%以上」を掲げました。

人財育成方針

人財育成は全員で取り組むべき課題であり、一人ひとりが自身の能力や専門性を高め積極的に人財育成に関わることが大切であるとの考えのもと、2013年の合併時に策定した「人材育成の基本方針」を、2023年4月に「人財育成基本方針」へと改訂しました。当該方針に基づき、「安藤ハザマVISION2030」における従業員価値の創造を実現し、会社と従業員が共に成長していくことを目指します。

 サステナビリティレポート2025 人財育成の指針



会社と社員が共に成長する「安藤ハザマの人財づくり」

当社では、人財育成の指針として、多様な人財がいきいきと能力を発揮し、社会のために挑戦できる組織風土の醸成を掲げており、個人が持つ潜在的な能力を高めることができる機会を積極的に提供しています。職場内での育成を図るOJT(On the Job Training)を育成の中心としつつ、専門部署としてキャリア開発部を新設して以降、OJTを充実させるためのOff-JT(Off the Job Training)も多彩なメニューを揃え、育成強化を図っています。

新入社員研修では、新入社員の早期戦力化を目指し、技術研究所にて数か月にわたり経験豊富な社内講師の指導のもと、足場の組立てや資機材の注文、コンクリートの打設など、施工のほぼ全ての工程を新入社員自身が実践しています。この研修プログラムでは、毎年20代の若手社員が講師として参加し、新入社員の指導にあたりながら、新入社員との信頼関係を築いています。その後、若手社員は新入社員のメンターとして、良

き相談相手となり、成長をしっかりとサポートしています。

全社員に対する育成施策に加え、選抜された社員への教育も実施しています。2022年度からは会社を牽引するリーダー層の育成に力を入れていて、経営幹部から若手層まで幅広い階層において次代のリーダーとしての力量を引き出し、伸ばすプログラムを取り入れて、長期的な目線での育成を図っています。その一環として、知識や経験の幅を広げて将来のキャリアアップにつなげることを目的に、海外インターンシップを導入しました。数か月間の海外現場勤務を通じて、海外勤務の魅力や新たな成長課題に気づく貴重な機会を提供しています。

さらに、多様な人財が自身の成長課題に合わせて選択的に必要な教育を受けられるよう選択制研修を新設しました。また、「自由な学び」と称し、資格取得や英語学習などの自己啓発支援を強化し、いずれも手上げ制で実施することで、社員自らが主体的に学び挑戦する風土の醸成を図っています。

研修一覧

	研修名	対象
階層別	新入社員全体研修	新入社員
	初級マネジメント研修	新規昇格者(主任クラス)
	中級マネジメント研修	新規昇格者(課長クラス)
	上級マネジメント研修	新規昇格者(部長クラス)
	新任部長研修	新任役職者(部長)
	地域職マネジメント研修	新規昇格者(地域職)
職種別	専門研修	全社員
分野別	インテグリティ、コンプライアンス、安全、ダイバーシティ、情報セキュリティ、DXなど	全社員
選抜型	次世代リーダー研修	選抜社員
自らの意思で学ぶもの	選択制研修、英語学習、資格取得など	希望者

資格取得支援

当社では、中期経営計画2025において、人的資本の価値向上を実現するために資格保有人数の増加をKPIとして設定し、各種支援を強化しています。

一級建築士の資格取得支援として、2023年度からは建築系新入社員向けに建築士対策研修を開始しました。学科試験から製図試験まで一貫してフォローを行い、集中して資格取得に取り組むことができます。また、社員が資格取得学校に通う際の費用補助の制度も整備しています。

技術士への支援プログラムも継続的に実施しており、受験が

イダンスの実施や外部講習の費用補助、社内勉強会の開催などを通じて資格取得を支援しています。さらに、受験者一人ひとりに社内の技術士保有者が指導担当者としてつき、さまざまな相談に応じながらフォローを行うことで、会社全体で支援する体制を確立しています。

このように、資格取得を通じた専門知識の習得により会社の技術力を向上させ、社会課題の解決に挑戦し、継続的な発展に寄与していきます。

多様な人財の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人財がそれぞれの個性を生かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

外国籍社員については、日本語教育や外国籍社員同士の

社内ネットワークづくりなどのフォローを行い、日本国内においてもパフォーマンスが発揮できるように後押しをしています。

仕事と家庭生活の両立を支援するために独自の両立支援制度を導入し、取り組みに対する理解を深めるために、「子育て支援ハンドブック」「介護ハンドブック」を発行しています。

今後も、男女ともに安心して働きながら子育てができる環境づくりに取り組んでいきます。

多様な人財の活用

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
育児休業取者数[男性] (率)	8名 (13.6%)	17名 (18.3%)	17名 (26.6%)	29名 (46.0%)	37名 (66.1%)
育児休業取者数[女性] (率)	13名 (100%)	15名 (100%)	15名 (100%)	22名 (100%)	15名 (100%)
育児休業後復帰者数	9名	16名	16名	13名	17名
短時間勤務利用者数	33名	26名	43名	55名	55名
ジョブリターン申請者数	0名	0名	0名	0名	0名
定年後再雇用者数 (率)	58名 (90.6%)	52名 (83.8%)	57名 (82.6%)	60名 (92.3%)	80名 (89.9%)
外国籍社員数	54名	50名	47名	45名	39名
障がい者雇用数 (うち特別障がい)	45名 (22名)	50名 (22名)	52名 (22名)	53名 (21名)	55名 (21名)
平均勤続年数[男性]	18.9年	18.8年	18.8年	19.0年	18.8年
平均勤続年数[女性]	11.1年	11.5年	11.7年	11.9年	11.9年
定年制社員女性比率(総人員)	12.9%	13.3%	14.2%	14.9%	15.3%
新卒採用者(定年制社員)に 占める女性比率	9.6%	18.7%	20.5%	25.0%	18.2%
採用者(定年制社員)に 占める女性比率(新卒+中途)	12.9%	21.1%	25.4%	19.3%	16.0%
管理職における女性比率*	1.6%	1.7%	2.2%	2.9%	3.5%

* 副参事(課長クラス相当)以上



育児取得者の声

男性の育児休業等取得を推進

札幌支店土木部 斎藤 洋平

私は、単身赴任中の第二子出産時に、妻の心身の負担軽減と今後育児取得を希望する後輩のモデルとなることを目的に、出生時育児休業制度(産後パパ育休)を利用し、妻が里帰り出産から戻った出産後3か月目から約1か月の育児休業を取得しました。

現在も機電職として作業所で勤務していますが、安定期に入った後に早めに所長等へ育休取得の意向を伝えたことで、機電職社員が現場に私1人という環境でも、計画的かつ十分な引継ぎと同僚の支援により、不安なく育休に臨むことができました。

普段は単身赴任先から帰宅する週末のみの育児参加となるため、育休中は授乳以外の育児と家事を全て担うことで妻の育児負担を実感し、長男の成長なども身近で感じる貴重な期間となりました。

育休取得を通じて育児の大変さを経験したことから、後輩には出産後3か月間は育休を取得してほしいという思いを抱くとともに、それに対する協力意識が一層強くなりました。



育児休業中の様子

男性育休平均取得日数 ▶ **42.3日** / 2024年度実績

労働災害の防止と安全成績

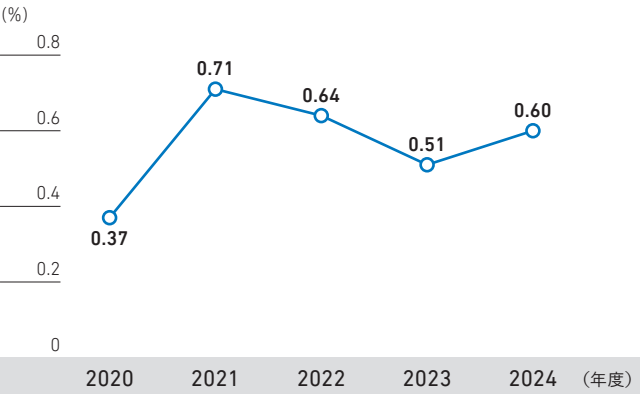
労働災害等の発生状況

労働災害発件数および度数率は、ほぼ横ばいの成績となりました。

今年度は揚重機を含む建設機械を使用中の災害が比較的多く発生し、その要因として最も多いものが不安全行動によるものでした。吊荷に対して咄嗟に手を出してしまう、機械の作動方向に進入してしまうといった事例でした。

立入禁止措置や防護設備を設置した中で、さらにこれらの不安全行動を防止するためには基本に立ち返ることが大切です。当社の安全衛生スローガンは「指差呼称で安全確認ルールを守って安全作業 ヨシ!」です。指差呼称を実施することで、作業者本人が災害のリスクを認識し、不用意な行動を防ぐ効果が期待できることから、改めて指差呼称を徹底することを推進していきます。

安全成績の推移(度数率)



度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す0に低い数値が望ましい

安全パトロール

安全パトロールでは当社が定める「繰り返さない為の安全10項目」について遵守されているかに加え、作業手順、施工体制などの重要な項目を大きく16項目に分けて区分し、チェック項目に沿った店社によるパトロールを定期的 to 実施しています。

さらには夏季の熱中症や重要なインフラが集中する作業所での公衆災害についてなど、季節や状況によって注視するテーマを設定し、よりの確なパトロールができるように取り組んでいます。

海外工事については直接現地に行くことが容易ではないため、現地とWEBカメラで中継したりリモートパトロールを実施することによって当社としての安全の水準の確認を行うようにしています。

安全教育

定期的 to 実施している集合教育では基本的なルールや法令の確認に加え、近年の災害事例を参考に自身で再発防止を考え、他者の考えも取り入れられるようにグループ討議を行っています。

その他、ビデオ教育、リモート教育を実施し、VRやデジタルサイネージを活用することによって視覚に訴え、記憶に残る教育を目指しています。

マテリアリティ②

地球環境の保護と調和

関連SDGs



サステナビリティ重要テーマ

■豊かな環境づくり

(気候変動対策、循環型社会の構築、生物多様性の保全)

リスクと機会の継続的把握と、計画的な活動の推進

安藤ハザマは、自社の環境マネジメントと、環境性能に優れたものづくりを両輪とする環境重視経営を推進しています。特に喫緊性を増す気候変動対策については、GHG 排出量の削減と再生可能エネルギー事業開発を「中期経営計画2025」のKPI に定め、戦略的に取り組みを進めています。またサプライチェーン全体での計画的なカーボンニュートラル推進が強く求められる現在、これらの活動をSBTやRE100、CDP、TCFD 提言といった外部のガイダンス・イニシアチブに即し実施・開示することで、説明責任も果たしていきます。

また、循環型社会の推進にあたり、適切な廃棄物管理や再資源化はもちろんのこと、生物多様性の保全活動も促進しています。

これらの環境マネジメント活動を確実に実施し、環境価値を創造することで、地球環境の保護に貢献しています。

コアSDGsごと、KPIと成果

□は「中期経営計画2025」KPI

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2024年度実績
13	GHG 排出削減率(Scope1+2)	34% 以上(2017年度比)	2025年	35.7%
	GHG 排出削減率(Scope3)	21% 以上(2017年度比)	2025年	31.5%
7	ZEB 提案件数	5件	2025年	21件
	再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025年	56MW
	再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	41%
12	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
	建設廃棄物の再資源化推進(土木)混合廃棄物総排出量の削減(建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	0.76t／施工高(億円) 6.5kg／延床面積(m ²)	2025年 2025年	0.50t 7.7kg

Strategy



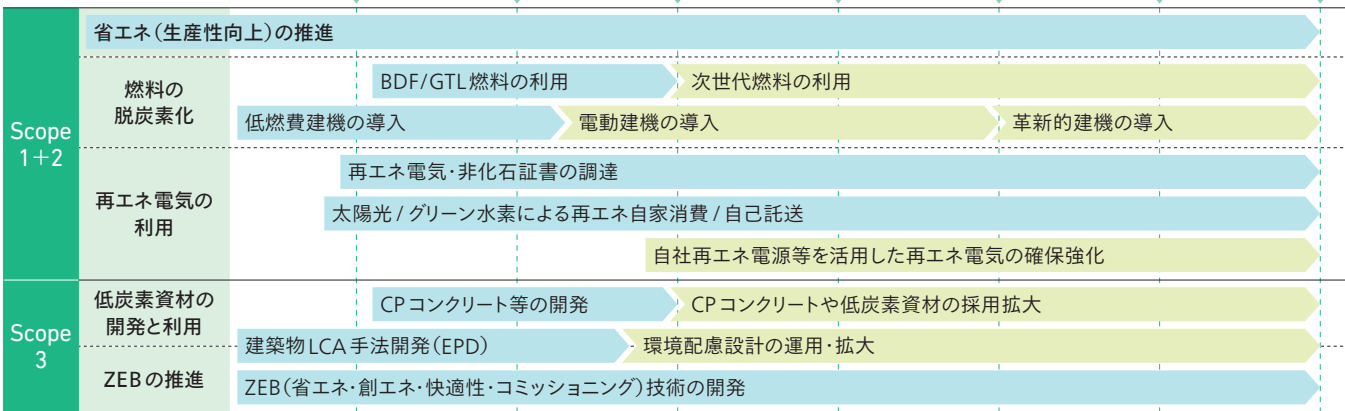
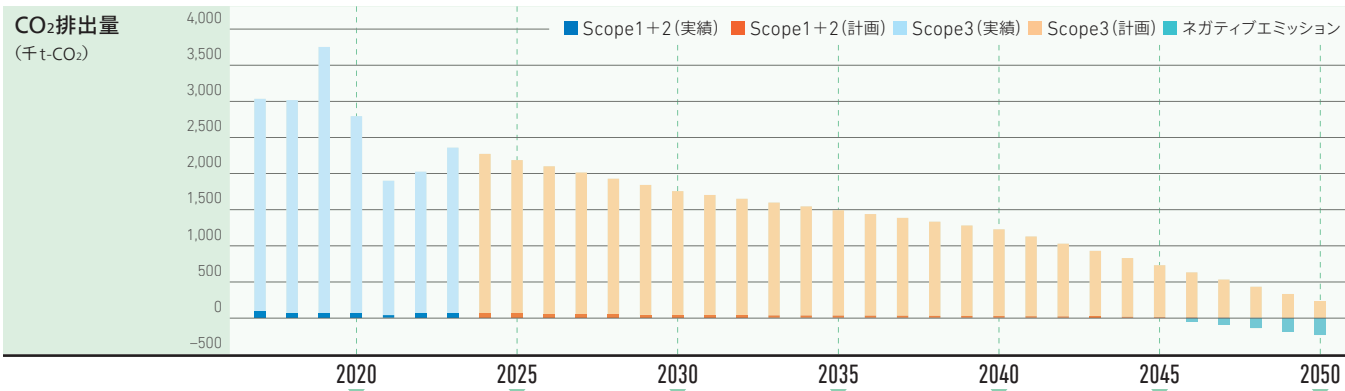
戦略ハイライト — 脱炭素戦略の加速 —

事業活動のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップの策定と開示

当社は「中期経営計画2025」で2050年カーボンニュートラル宣言をしており、その実現に向けたロードマップを策定・開示しました。

本ロードマップは、社会情勢の変化や革新的技術開発などを考慮し適宜アップデートしていき、事業活動のカーボンニュートラル実現を目指していきます。

安藤ハザマのカーボンニュートラル・ロードマップ



温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新しSBT再認定取得

当社グループが新たに設定した2030年の温室効果ガス排出削減目標が、世界の平均気温上昇幅を産業革命前より1.5℃に抑える「1.5℃水準」と認められ、2024年12月にScience Based Targets (SBT) イニシアチブの認証を再取得しました。

当社グループは2019年12月に、世界の平均気温上昇幅を産業革命前より2℃を十分下回る水準に抑えるための科学的根拠に基づいた目標「WB2℃水準」を設定し、SBT イニシアチブの認証を取得しましたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する昨今の状況を踏まえ、目標値を「1.5℃水準」に引き上げました。



In Detail



環境データ (抜粋)

より詳細なデータは、別冊サステナビリティレポートをあわせてご覧ください。

2024年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況

(グループ全体)対象期間:2024.4.1~2025.3.31

「温室効果ガス(GHG)排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2024年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。なお、

2024年度の温室効果ガス排出量(Scope1、Scope2およびScope3)、エネルギー消費量について、ソコテック・サーティファイケーション・ジャパン株式会社からの第三者保証を受けています。

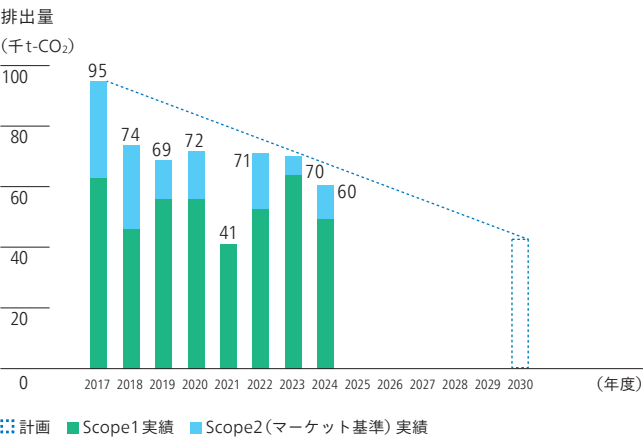
項目		単位	2017年度 (基準年度)	2023年度 (前年度)	2024年度
GHG	Scope1	千t-CO ₂	63	64	49
	自社使用分		—	—	15
	協力会社使用分		—	—	33
	Scope2(ロケーション基準)		31	22	19
	Scope2(マーケット基準)		32	6	11
	Scope1+2*1		95	70	60
	Scope3*2		2,940	2,289	2,014
	①購入した製品・サービス		810	756	928
	①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品		541	506	654
	①-2:購入した土木・建築サービス		270	250	274
	②資本財		14	38	20
	③Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動		6	13	11
	④輸送、配送(上流)		34	25	23
	⑤事業から出る廃棄物		50	1	6
	⑥出張		1	0	1
	⑦雇用者の通勤		1	1	1
	⑪販売した製品の使用		1,932	1,431	1,005
RE100	⑫販売した製品の廃棄		91	23	20
	⑬リース資産(下流)		0	0	0
	電気使用量	MWh	60,707	54,861	48,506
	再生可能エネルギー電気使用量*3	MWh	—	37,424	20,081
再生可能エネルギー電気利用割合		%	—	68	41

*1 Scope1+Scope2は、マーケット基準数値

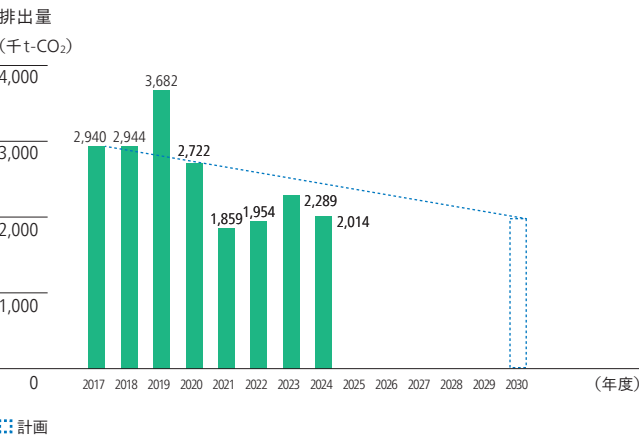
*2 「⑧リース資産(上流)」「⑨輸送、配送(下流)」「⑩販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外

*3 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のための集計

Scope1+2の進捗状況



Scope3の進捗状況



Impact



活動ハイライト

国内最大級の発電出力を誇るバイオマス発電所を香川県坂出市に建設

四国電力株式会社、東京ガス株式会社、イーレックス株式会社、新光電装株式会社、株式会社坂出郵船組との共同出資により設立した坂出バイオマスパワー合同会社において「坂出バイオマス発電所」を建設し、2025年6月2日に営業運転を開始しました。

本事業は、香川県坂出市林田町の港湾地区4.4haの敷地

に、国内最大級となる出力75MWのバイオマス発電所を建設し、年間発電量は約5.3億kWh(約17万世帯の年間電力消費量に相当)、年間約22万トンのCO₂削減量を見込んでいます。また、当社は当発電所の土木・建築工事を担当しました。

今後も本事業を通じて、電力の安定供給をはじめ、地球温暖化の防止、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

発電所名	坂出バイオマス発電所
発電所所在地	香川県坂出市林田町
事業主体	坂出バイオマスパワー合同会社
出資会社	四国電力:36%、安藤ハザマ:20%、 プロミネットパワー(東京ガス100%出資子会社):15%、 イーレックス:14%、新光電装:10%、 坂出郵船組:5%
発電出力	74,950kW(年間発電量 約5.3億kWh)
CO ₂ 削減量	年間約22万トン
使用燃料	木質ペレット(年間約32万トン)



坂出バイオマス発電所

安藤ハザマ技術研究所が「いきもの共生事業所®認証(ABINC認証)」を再取得

安藤ハザマは、ネイチャーポジティブの実現に向けて、自然環境や生物多様性の保全に関する取り組みを推進しています。その一環として、当社技術研究所(茨城県つくば市)では、生物多様性保全に寄与する活動を進めており、その成果が認められ、2025年2月に「いきもの共生事業所®認証(ABINC認証)」を再取得しました。

今回の認証取得では、2022年2月に初取得した際と比べて取り組みの幅が広がり、緑地の質が向上したことが評価され、得点が上昇しました。技術研究所の緑地管理を通じた生物多様性保全に寄与する取り組みとして、満点の評価を受けた項目は以下の3つに分けられます。

1. 周辺環境と調和した生物多様性に貢献する緑地であること
 - 技術研究所の外構緑地を構成する樹種が地域の生態系に配慮して選定されている点
 - いきものの生息場所や移動経路に配慮し、花や実がなる植物を取り入れている点
2. 地域生態系に配慮した維持管理や調査を行っていること
 - 壁面緑化などの緑地改修を通じ、さらなる生物多様性の向上を目指した改良を行った点
 - 鳥類を対象としたモニタリング調査を継続的に実施し、生態系の仕組みを可視化する試みを行っている点
3. 生物多様性保全を推進する人材を育成する仕組みが整っていること
 - 生物多様性の取り組みを継続的に行う人材が揃っている点
 - 新入社員研修を通じた環境教育を毎年実施している点



安藤ハザマ技術研究所といきものたち

当社グループは、環境方針の一つとして「自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。」を掲げています。今後も、豊かな自然環境を次世

代に引き継いでいくことを目指し、ネイチャーポジティブを達成する取り組みを着実に推進していきます。

TCFD 提言に基づく気候変動関連の情報開示

2021年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」への賛同を表明し、同年10月からTCFD 提言に基づく情報開示を実施しています。

※ 2025年8月更新



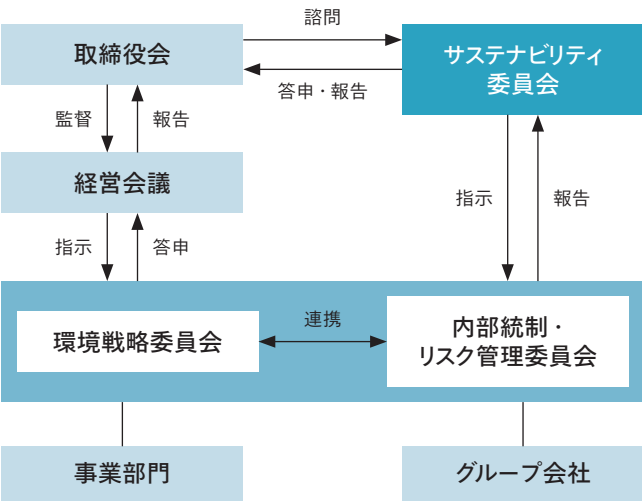
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

ガバナンス

気候変動に起因するリスク・機会の管理に関する当社のガバナンス体制

- 気候変動に起因するリスク・機会に関しては、環境戦略委員会で審議されます。環境戦略委員会には事業部門の代表者および役員が参加し、リスク・機会の特定および顕在化した際の影響分析、その対応策の検討を年4回実施します。その結果は経営会議を通して取締役会に報告されます。
- 気候変動を含む事業等に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、内部統制・リスク管理委員会において、リスクマネジメントの検討・審議が行われ、サステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会へ報告されます。気候変動に起因するリスクに関しては、環境戦略委員会と連携し対応しています。

気候変動対応に係る組織体制図



シナリオ分析によって特定した気候関連のリスクおよび機会、当社事業への財務影響

- 将来における気温上昇のシナリオとして、1.5℃・2℃・4℃の3種類の温度帯を想定し、2030年および2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

当社グループの事業に影響を及ぼす、気候変動に起因するリスク・機会と各リスク・機会の影響度【リスク】

分類	リスクタイプ	リスク要因	リスクが顕在化した際の当社への財務的影響	影響度	
				4℃シナリオ	1.5℃～2℃シナリオ
移行リスク	政策および規制	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシングの導入による資材調達費の増加	—	大
			カーボンプライシングの導入によるエネルギー調達費の増加	—	大
物理リスク	慢性	夏季の平均気温の上昇	ヒートストレスによる建設技能者の生産性低下	大	中
			建設技能者の健康被害(熱中症等)への対策費用の増加	小	小
	急性	自然災害の激甚化、頻発化	サプライチェーンの分断による資材調達費の増加／建設作業所等の被災による人件費・仮設費の増加や工程遅延	中	小

【機会】

分類	機会タイプ	機会要因	機会が顕在化した際の当社への財務的影響	影響度	
				4℃シナリオ	1.5℃～2℃シナリオ
機会	エネルギー源／市場	脱炭素エネルギー源の利用	再エネ発電施設への建設投資が増加	小	中
			エネルギーマネジメント提案により新築受注が増加	中	大
	製品およびサービス	脱炭素商品／サービスの開発、拡大	ZEBの普及と高付加価値化	大	大
			省エネルギー需要の増加	中	大
		防災・減災、国土強靱化	防災・減災、国土強靱化の需要の増加	大	大

リスク管理

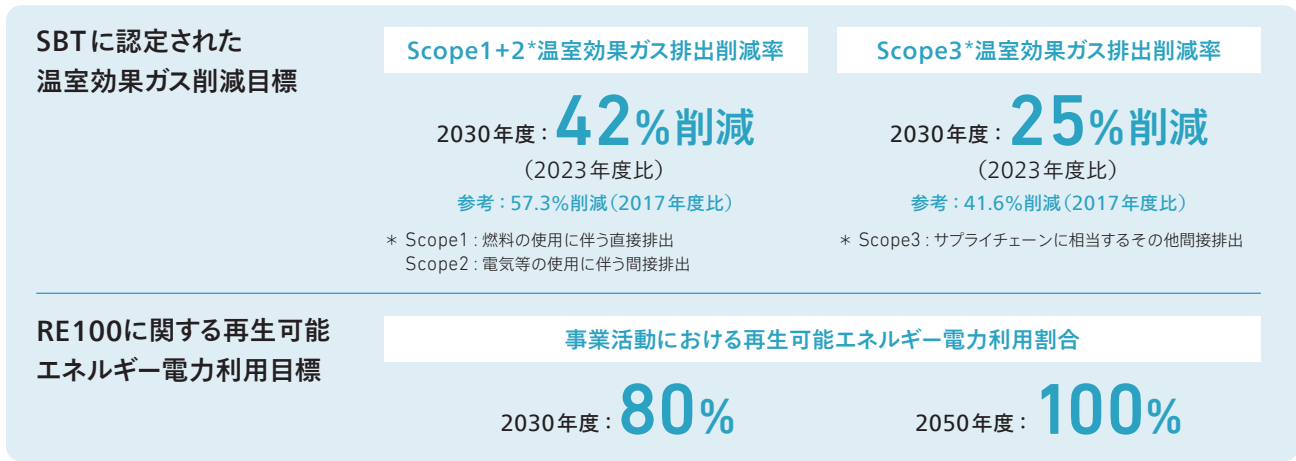
気候関連のリスクの特定・評価・管理プロセス

- 環境戦略委員会のもと、気候変動に起因するリスク・機会の洗い出しを行っています。

具体的には、当社グループのサプライチェーン／バリューチェーンを念頭に、当社グループ全体への影響および各プロセス(開発・設計→資材調達→施工→保守・修繕)において想定しうる影響を抽出し、4℃シナリオ・2℃シナリオ・1.5℃シナリオのもとでどのような財務影響が起り得るのか想定し、さらに「発生頻度」「影響期間」「影響の大きさ」「コアビジネスとの関連性」「顕在化する可能性」「顕在化する時期」といった評価軸を用いて、各リスク・機会を3段階で評価し、総合的に影響度を評価しています。

指標と目標

気候関連のリスクおよび機会の分析に活用した指標および Scope1、2、3排出量との関連・目標



- 当社グループの直近年度における GHG 排出量や再生可能エネルギーの導入割合は当社ウェブサイトおよびサステナビリティレポートにて開示を行っています。
- 今後これらの指標に伴うリスクの軽減および機会の獲得のために対応策を実施し、豊かな地球環境を次世代に残すために脱炭素・循環型社会の実現への取り組みを着実に推進していきます。

マテリアリティ③

サステナブル経営の推進と責任の徹底

関連 SDGs



サステナビリティ重要テーマ

- 公正で誠実な企業活動
- ステークホルダーとのコミュニケーション

リスクと機会の継続的把握と、計画的な活動の推進

社会・環境・人財面といった多面的な社会・環境インパクトを俯瞰し、事業を適切に管理・刷新するマネジメントの要として、社外取締役全員を委員として含むサステナビリティ委員会を設置し、多様な ESG 課題を定期的に討議しています。2024年度は4回開催しました。取引先や投資家などステークホルダーの関心が高い人権 DD の実施は、調査対象会社数を増やしてアンケートを実施しています。

また、経営陣における多様性の確保と経営・執行のバランス強化、サプライチェーンを念頭にしたコンプライアンスの啓発・徹底など、日本の上場企業の主要な施策要件も数値指標として継続的に把握し、公正で誠実な事業活動の徹底を図りつつ、ステークホルダーとのコミュニケーション体制の強化にも取り組んでいます。

コアSDGsごと、KPIと成果

□は「中期経営計画2025」KPI

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2024年度実績
5	女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
8	社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	66.6%
	情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
	コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%
	サステナビリティ委員会年間開催回数	4回	2025年	4回
	政策保有株式の縮減	保有株式の時価(非上場の場合は純資産額)の貸借対照表合計額の割合を連結純資産額の10%未満まで縮減	2025年	17.3%

コーポレート・ガバナンス

社会・環境課題に貢献する経営への社会的期待が高まる現在、企業には多様な価値観・技能に裏打ちされた経営を、効率的かつ確かな経営統治のもと、高い透明性を伴い実践することが求められています。

コーポレート・ガバナンス

当社は取締役会の監督機能のより一層の強化と業務執行の機動性の向上により、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実と持続的な企業価値向上を図るために、監査等委員会設置会社に移行しています。

経営の独立性・多様性・透明性

■ 取締役会

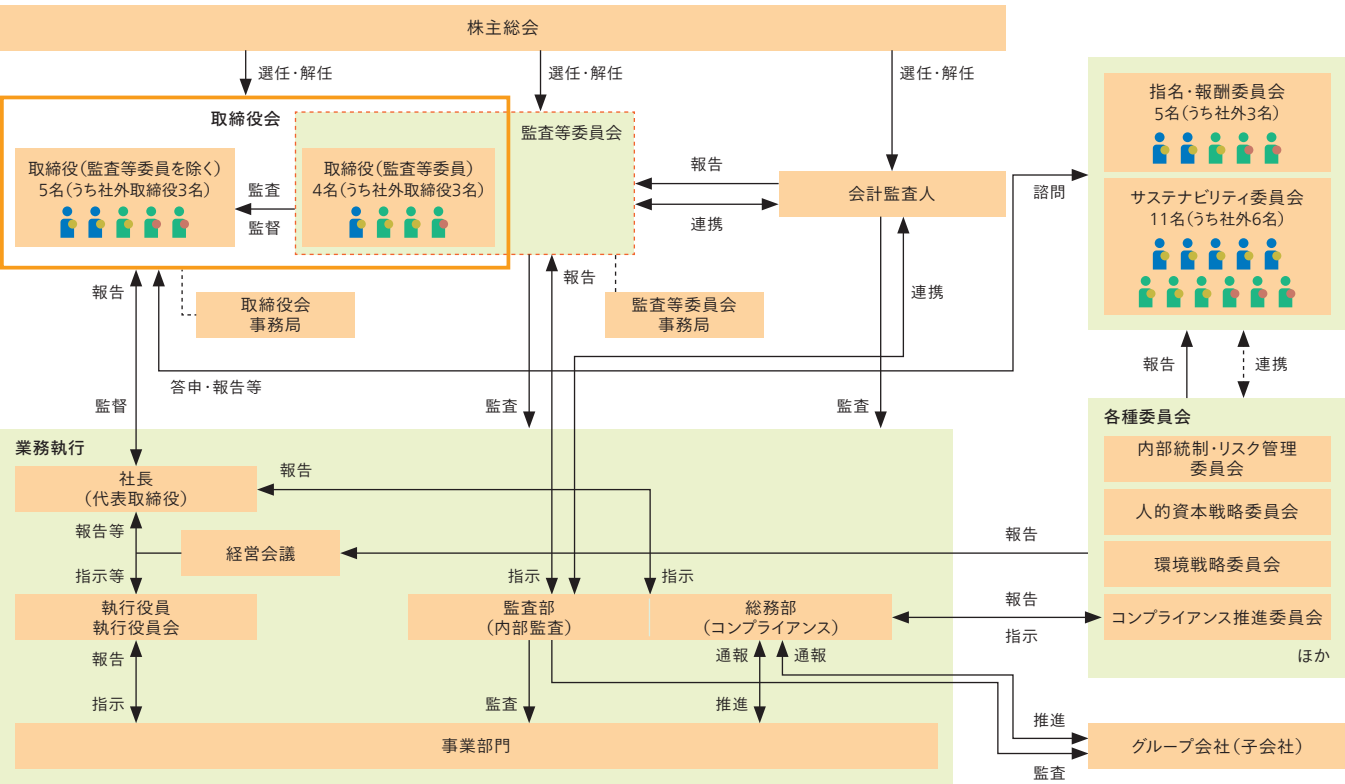
2025年6月27日時点で、取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)5名(うち社外取締役3名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の計9名で構成されて

おり、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。社外取締役6名のうち3名が女性の社外取締役です。経営計画に関する事項、経営に関する重要な課題および権限委譲範囲についての検討のほか、取締役会の実効性評価結果の確認などを実施しています。

定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ当該権限を一部委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制

■ 社内 ■ 社外 ● 男性 ● 女性



取締役の構成



■ 監査等委員会

監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、原則として毎月1回開催し、2024年度は計16回開催しました。内部監査部門である監査部に対する指揮命令権を有し、内部監査部門だけでなく会計監査人を含めて緊密に連携し、監査状況の確認、内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務の執行状況の監査を実施します。

■ 指名・報酬委員会

取締役および執行役員の指名・報酬等に係る手続きに関し、取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」を設置しています。取締役会の機能の独立性と説明責任の強化に向け、取締役会の決定の公正性、透明性、客観性を担保するために、同委員会の構成員の過半を独立社外取締役とし、また同委員長にも社外取締役を任命しています。

原則として1年に2回以上開催し、2024年度は計8回開催しました。取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役および執行役員(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会へ答申しています。

■ サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営のさらなる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくため、長期的かつ総合的な視点で各種ESG重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として2023年6月から設置しています。

人的資本ガバナンス

当社では、長期ビジョンに掲げる4つの価値創造の実現に相応しい多様性のある人財を取締役会の構成メンバーに選定していますが、「従業員価値の創造」実現にあたり、2024年6月の株主総会以降は9名の取締役のうち過半数の5名が「人的資本」のスキルを有する取締役(うち社外取締役は4名)となりました。当社取締役会は人的資本に関する十分な議論を行う専門性を有しており、定期的なモニタリングを行っています。また、当社は取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)および執行役員を対象として、2016年から中長

期インセンティブとして業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)を導入していますが、2023年6月開催の定時株主総会において、「安藤ハザマVISION2030」および「中期経営計画2025」の実現に向けた取締役のリーダーシップの発揮を促進し、多様な従業員が活躍できる環境づくりに向けて、経営陣がその責務を果たすよう「従業員エンゲージメントスコア」を指標として設定しています。

取締役会の実効性についての分析・評価結果

当社は取締役会の効率性・実効性の向上を目的に、毎年度、取締役会の実効性の分析・自己評価を実施しています。2024年度の評価方法および結果の概要は以下のとおりです。

(1) 評価方法

今年度は、外部機関(法律事務所)のサポートを受け、全取締役(監査等委員である取締役4名を含む9名)によるアンケート評価を実施しました。今年度からの変更点としては、匿名式では必ずしも正確には捉えきれないことのある課題をよりの確に抽出し、また、課題意識やアンケート評価の背景を深く議論するために、アンケート形式を匿名式から記名式に変更し、2025年3月および4月開催の取締役会で取締役会の実効性評価と今後の課題について忌憚のない意見交換、議論を行いました。

<アンケート評価項目>

1. モニタリング型取締役会の実効性
2. 取締役会の審議を支える運営
3. 経営戦略に関する審議・監督
4. リスクに関する審議・監督
5. 経営陣の評価と報酬
6. 株主等との対話

(2) 評価結果の概要

取締役会での議論や分析・評価の結果、各取締役の知見や経験等を生かした提言や意見表明等、活発な議論が行われ、モニタリング型取締役会の実効性が確保されていると評価しています。また、外部機関(法律事務所)からも同様の評価を受けています。これは、2023年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴って、業務執行への権限委譲を推進し、取締役会で議論すべき議題を絞り込み、重要事項や経営課題を審議・協議する時間

を確保することで、監督機能を強化し、ガバナンスの強化を図ってきた成果であると考えています。

また、前年度の実効性評価において、主な課題として抽出された中長期のバランスシート(資本コスト)を意識した経営、重大な品質上の不具合抑制に向けた品質マネジメントシステムの検証および人財の確保・育成については、取締役会での議論・検討を通じ、大きな方向性を示すことで、執行部門の対応を促しました。ただし、一部の項目には、さらなる改善の余地があることが確認されたため、成果の検証とあわせて、モニタリングを継続していきます。また、取締役会に関する運営支援強化、実務面の改善にも引き続き取り組んでいきます。

これらを踏まえた取締役会での審議に基づき、2025年度は次のとおり、取締役会の実効性向上に向けた取り組みを推進していきます。

- ① 中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略に関する議論の充実化
 - 次期中期経営計画策定への関与を深化
 - 社外取締役の建設業・当社事業に対する理解をさらに深化する機会を拡充
- ② 後継者計画と人財戦略に対する監督の強化
 - 指名・報酬委員会の審議プロセス・審議結果を取締役会でも適切に共有し確認

経営の効率性

当社は、取締役、取締役会を意思決定機能および業務執行監督機関として、経営会議、執行役員会を業務執行機関として明確に分離しています。取締役会の決議事項は、法令ならびに定款に定める事項のほか、「取締役会規定」および「決裁規定」において明確に定めており、これら以外の業務執行の決定は、取締役会の決議により定められた「決裁規定」に基づき、経営会議、業務執行取締役および取締役会にて選任された執行役員等に適切に権限を委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

役員報酬額の決定方針

取締役および執行役員(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬である金銭報酬と、業績連動報酬である株式報酬で構成されています。個々の取締役等の報酬については、基本報酬は各事業年度における会社業績、職責等を総合的に勘案した適正な水準による役位ごとの報酬テーブルに基づき決定された月額額の固定報酬とします。業績連動報酬は取締役および執行役員の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めるなどのインセンティブとして十分に機能するよう、中期経営計画で掲げる業績指標を参考に決定されたKPIの達成度に応じて定まるポイントを毎年一定の時期に対象者に付与した上で、退任時に累積されたポイントに応じて当社株式の交付等を行います。なお、基本報酬と業績連動報酬の構成比率は概ね70:30となるよう設計します。業績連動報酬のうち50%は金銭換価の上で給付しています。

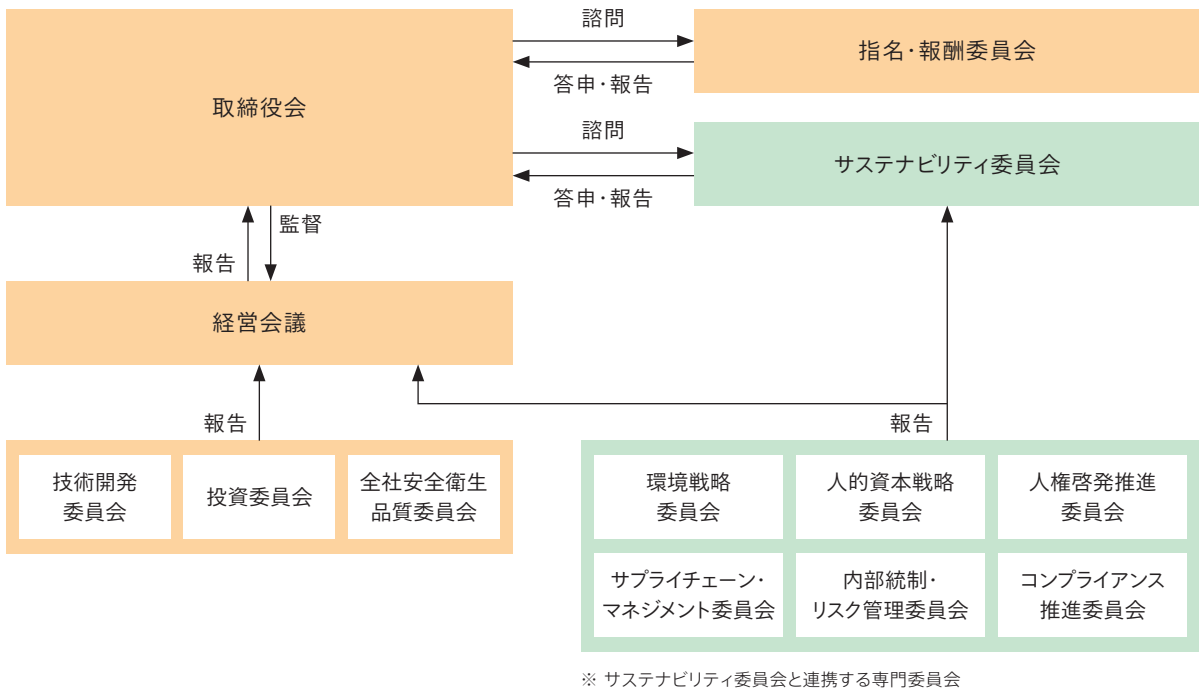
監督機能を担う社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬である金銭報酬(固定報酬)のみで構成します。

いずれの報酬についても、株主総会で決議した報酬総額の範囲で支給するものとし、「指名・報酬委員会」において基本報酬テーブル等、取締役および執行役員の報酬額の決定における全社業績および個々の担当部門評価を反映する査定方法を審議・決定し、「指名・報酬委員会」が取締役会へ答申し、取締役会にて決議、決定しています。

サステナビリティマネジメント体制

社会の期待に応え、さらなる価値創造を続ける企業グループを目指しており、その実現に向けては、E・S・Gそれぞれの観点から、「社会課題の解決と社会への価値創造」「地球環境の保護と調和」「サステナブル経営の推進と責任の徹底」の3つを重要な戦略テーマ(マテリアリティ)として掲げ、それぞれにKPIを設定し、サステナブル経営の推進に取り組んでいます。2023年6月にESG経営のさらなる推進のためサステナビリティ委員会を取締役会の諮問委員会として設置するとともに、執行側には、環境、人的資本戦略、サプライチェーン・マネジメント、人権等ESG各課題を審議し、サステナビリティ委員会と連携する専門委員会を整備しました。

サステナビリティ経営の推進体制



主な専門委員会一覧

委員会	委員長	役割	2024年度開催回数	主なテーマ
サステナビリティ委員会	国谷 一彦 (社長) ※社外取締役参加	ESGに関連する諸課題について審議、取締役会への答申・提言	4	・マテリアリティの特定、リスクと機会の特定 ・サステナビリティに関する戦略、KPIの検討、開示資料の検討
環境戦略委員会	池上 徹 (副社長)	環境に関する全社的な方針・目標等、会社のサステナブル経営に資する環境戦略全般について審議・上程	6	・TCFDリスクと機会の再評価 ・環境施策の検討
人的資本戦略委員会	菅尾 睦 (副社長)	人的資本に関する審議・上程	4	・人的資本経営推進のための施策検討
人権啓発推進委員会	菅尾 睦 (副社長)	人権問題の解決に向けた全社的、組織的推進に関する審議・上程	4	・人権啓発推進活動の報告と実施項目の検討
サプライチェーン・マネジメント委員会	池上 徹 (副社長)	施工協力会社と協同し、サプライチェーンにおける課題に関する審議・上程	4	・人権DDの計画と取り組み
内部統制・リスク管理委員会	菅尾 睦 (副社長)	業務の適正を確保するための体制およびその運用に関する内部統制システム全般についての審議・上程	3	・内部統制システムの運用状況確認 ・重点リスクの評価と選定 ・社内リスク管理体制に対する有効性評価
コンプライアンス推進委員会	菅尾 睦 (副社長)	コンプライアンス推進事項に係る審議・上程	4	・コンプライアンス推進計画の策定 ・コンプライアンス推進活動状況のモニタリング

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、人権方針に基づき、人権に対する負の影響を特定・防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

昨年度に続き今年度も、人権リスクが高いと考えられる外国人技能実習生について、雇用している国内の主要な協力会社

を対象に人権侵害の防止を目的としたアンケートを実施しました。当該アンケート調査を集計分析した結果、人権に対する負の影響は認められませんでした。アンケートの詳細は以下のとおりです。

1. 調査概要

- (1) 調査期間 2024年8月 ～ 2025年1月
- (2) 調査対象 外国人技能実習生を雇用している国内の主要な協力会社（回答67社）
うち、3社に対しては、当該企業が雇用する外国人技能実習生に直接ヒアリングを実施。

外国人技能実習生の国籍と人数

ベトナム	280人
カンボジア	48人
フィリピン	137人
ラオス	4人
ネパール	27人
バングラデシュ	13人
ミャンマー	178人
インドネシア	152人
中国	11人
タイ	7人
合計	857人

- (3) 調査目的 外国人技能実習生の人権状況の把握と負の影響がある場合は防止、軽減を図る
- (4) 調査方法 アンケート調査 (29問、必要に応じて協力会社と対話を実施)

2. 主な調査内容

1	技能実習計画書（計画に沿った実習、指導員の選任状況）
2	雇用条件（母国語で記載された雇用条件書・雇用契約書の提示）
3	賃金・労働時間・休日（支払、賃金水準、労働時間の管理と時間外・休日労働および休日付与の状況）
4	食費、住居費、水道光熱費など技能実習生が定期的に負担する費用（書面による合意と適正金額）
5	渡航・帰国費用の負担（実習生に負担させていないか確認）
6	宿泊施設（適正な住環境スペースや設備の具備状況確認）
7	技能実習生の保護（保証金の徴収、監理団体への監理費負担、通帳やパスポートの保管等の禁止行為確認）
8	安全衛生（健康診断の実施、ヘルメット安全帯等の防護具の支給、作業内容や機械等の取り扱いに関する教育）
9	相談支援体制（母国語相談センターなどの案内）

なお、当社の主要な協力会社を対象に、調達基本方針への取り組み状況の確認を目的としたアンケート調査も実施しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)					
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	129,317	66,080	75,597	50,212	57,294
受取手形・完成工事未収入金等	121,390	140,431	145,094	181,565	214,186
未成工事支出金	5,887	4,075	3,667	5,002	3,583
その他の棚卸資産	8,823	7,930	7,079	4,152	4,686
その他	9,023	9,567	14,101	9,223	8,319
貸倒引当金	△ 12	△ 14	△ 160	△ 217	△ 257
流動資産合計	274,429	228,070	245,379	249,938	287,813
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	23,649	22,894	23,489	27,477	29,110
機械、運搬具及び工具器具備品	11,977	12,879	11,251	12,496	16,150
土地	15,799	15,852	15,486	16,032	15,620
その他	852	1,961	3,253	3,558	462
減価償却累計額	△22,723	△23,400	△22,125	△23,412	△25,904
有形固定資産合計	29,555	30,186	31,355	36,152	35,440
無形固定資産	1,505	1,542	1,610	1,693	1,772
投資その他の資産					
投資有価証券	21,697	20,960	25,020	28,250	28,048
長期貸付金	132	73	62	46	33
繰延税金資産	7,819	7,091	6,455	6,037	5,809
退職給付に係る資産	707	2,546	3,518	5,689	5,548
その他	3,765	4,862	5,081	6,872	7,508
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 470	△ 534	△ 0
投資その他の資産合計	34,120	35,532	39,668	46,362	46,947
固定資産合計	65,181	67,262	72,634	84,207	84,160
資産合計	339,610	295,332	318,014	334,145	371,974

※ 連結財務諸表について、過年度の数値は、表示科目の組替を行っていません。

(単位：百万円)					
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等	70,624	47,134	54,474	55,315	58,138
短期借入金	16,312	16,676	16,489	16,348	20,982
1年内償還予定の社債	291	237	127	35	－
未払法人税等	4,907	3,071	3,962	3,624	7,781
未成工事受入金	27,608	18,237	33,268	33,563	35,333
預り金	30,512	34,038	40,873	44,996	47,461
完成工事補償引当金	2,129	1,442	2,784	2,106	2,266
賞与引当金	2,595	2,690	2,883	3,144	3,585
工事損失引当金	1,248	595	653	453	966
火災損害等損失引当金	5,996	3,921	－	－	－
その他	11,756	12,343	8,700	6,915	9,957
流動負債合計	173,984	140,388	164,217	166,503	186,473
固定負債					
社債	400	162	35	－	－
長期借入金	8,271	7,640	7,463	7,249	6,916
繰延税金負債	37	37	31	26	－
退職給付に係る負債	8,857	3,816	3,198	3,672	3,338
環境対策引当金	139	138	138	－	－
役員株式給付引当金	116	162	207	270	383
従業員株式給付引当金	－	－	303	755	1,228
その他	1,127	1,302	1,092	1,198	1,448
固定負債合計	18,949	13,261	12,472	13,172	13,316
負債合計	192,934	153,650	176,689	179,675	199,790
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	17,006	17,006	17,006	17,006	17,006
資本剰余金	19,919	17,058	17,058	17,678	17,678
利益剰余金	115,086	114,124	122,656	128,575	145,412
自己株式	△10,187	△10,422	△21,106	△21,595	△21,455
株主資本合計	141,824	137,766	135,614	141,664	158,641
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	3,754	2,996	3,845	6,638	6,788
繰延ヘッジ損益	－	△ 345	178	1,974	2,996
為替換算調整勘定	55	85	203	283	398
退職給付に係る調整累計額	281	417	644	3,008	2,383
その他の包括利益累計額合計	4,091	3,154	4,871	11,905	12,565
新株予約権	3	－	－	－	－
非支配株主持分	758	761	839	900	976
純資産合計	146,676	141,682	141,324	154,470	172,183
負債純資産合計	339,610	295,332	318,014	334,145	371,974

連結損益計算書

(単位：百万円)					
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高					
完成工事高	331,549	316,153	345,858	364,008	398,142
その他の事業売上高	20,451	24,139	26,288	30,119	27,018
売上高合計	352,000	340,293	372,146	394,128	425,160
売上原価					
完成工事原価	287,106	273,098	306,530	323,245	340,361
その他の事業売上原価	16,729	20,332	23,592	27,569	23,835
売上原価合計	303,835	293,431	330,122	350,815	364,197
売上総利益					
完成工事総利益	44,443	43,054	39,327	40,763	57,780
その他の事業総利益	3,722	3,806	2,695	2,549	3,182
売上総利益合計	48,165	46,861	42,023	43,313	60,962
販売費及び一般管理費	20,808	20,261	22,170	24,721	25,718
営業利益	27,357	26,600	19,853	18,591	35,243
営業外収益					
受取利息	38	25	73	144	125
受取配当金	327	291	374	470	613
為替差益	-	-	329	254	-
受取保険金	-	-	-	-	383
受取遅延損害金	-	166	-	-	-
債務消滅益	-	187	-	-	-
その他	103	156	223	372	316
営業外収益合計	469	827	1,001	1,241	1,438
営業外費用					
支払利息	333	320	350	438	528
持分法による投資損失	-	273	53	66	206
為替差損	19	104	-	-	289
支払手数料	849	-	187	291	377
損害賠償金	-	376	428	-	709
海外法規関連費用	-	-	-	244	-
その他	733	513	227	246	516
営業外費用合計	1,935	1,588	1,246	1,287	2,628
経常利益	25,891	25,838	19,608	18,545	34,053
特別利益					
環境対策引当金戻入額	-	-	-	54	-
受取損害賠償金	-	-	2,700	-	-
火災損害等損失引当金戻入額	27	-	305	-	-
補助金収入	354	67	94	22	51
固定資産売却益	12	-	63	44	331
投資有価証券売却益	160	241	179	540	4,033
受取保険金	-	-	-	33	-
特別利益合計	555	308	3,344	694	4,416
特別損失					
火災損害等損失	25	180	-	-	-
減損損失	884	-	75	-	32
固定資産圧縮損	354	66	90	35	51
固定資産売却損	-	18	-	-	-
固定資産除却損	19	115	73	114	77
投資有価証券評価損	-	27	71	38	-
本社移転費用	-	306	338	-	-
訴訟関連損失	74	42	3	138	16
特別損失合計	1,359	757	653	325	178
税金等調整前当期純利益	25,087	25,390	22,299	18,914	38,292
法人税、住民税及び事業税	7,789	6,768	6,978	6,729	11,899
法人税等調整額	138	949	142	△ 1,695	△ 33
法人税等合計	7,928	7,717	7,120	5,033	11,866
当期純利益	17,159	17,672	15,178	13,880	26,425
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 30	1	△ 9	2	△ 18
親会社株主に帰属する当期純利益	17,189	17,671	15,187	13,878	26,444

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等は、2022年3月期より適用していますが、過年度の数値は遡及修正を行っていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)					
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	25,087	25,390	22,299	18,914	38,292
減価償却費	2,080	2,410	2,100	2,495	3,504
固定資産圧縮損	354	66	90	35	51
補助金収入	△ 354	△ 67	△ 94	△ 22	△ 51
受取損害賠償金	-	-	△ 2,700	-	-
火災損害等損失	25	180	-	-	-
減損損失	884	-	75	-	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1	1	615	120	△ 493
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 241	△ 686	1,341	△ 677	159
工事損失引当金の増減額(△は減少)	293	△ 653	58	△ 200	512
火災損害等損失引当金の増減額(△は減少)	△ 702	△ 2,075	△ 305	-	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,912	△ 4,964	△ 195	1,959	△ 683
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 447	△ 1,719	△ 1,077	△ 252	△ 373
受取利息及び受取配当金	△ 365	△ 317	△ 447	△ 614	△ 738
支払利息	333	320	350	438	528
為替差損益(△は益)	△ 73	181	△ 370	△ 640	140
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 160	△ 241	△ 179	△ 540	△ 4,033
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 12	13	-	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	273	53	66	206
売上債権の増減額(△は増加)	16,317	△18,961	△ 4,647	△36,460	△32,609
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 963	1,518	408	△ 1,333	1,419
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,136	893	850	2,927	△ 534
立替金の増減額(△は増加)	990	606	△ 168	632	556
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	-	△ 3,736	3,040	1,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,289	△23,506	7,326	△ 842	2,815
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 3,245	△ 9,151	15,021	288	1,760
預り金の増減額(△は減少)	3,050	3,525	6,835	4,122	2,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,254	△ 2,521	△ 1,026	394	1,888
その他	5,865	4,298	△ 2,430	1,909	3,247
小計	37,630	△25,184	40,045	△ 4,237	19,073
利息及び配当金の受取額	393	290	419	597	705
利息の支払額	△ 356	△ 298	△ 350	△ 426	△ 547
損害賠償金の支払額	△ 756	△ 2,210	△ 5,467	△ 85	△ 445
法人税等の支払額	△ 7,755	△ 8,683	△ 6,204	△ 6,996	△ 7,993
損害賠償金の受取額	-	-	2,700	-	-
保険金の受取額	-	-	1,130	33	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,154	△36,086	32,272	△11,115	11,176
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 60	△ 1,345	△ 1,241	△ 71	△ 1,426
定期預金の払戻による収入	221	1,281	1,467	71	1,426
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 429	△ 433	△ 3,071	△ 300	△ 118
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	299	358	336	1,468	4,816
有形固定資産の取得による支出	△ 2,934	△ 2,558	△ 2,999	△ 7,077	△ 4,126
有形固定資産の売却による収入	16	20	347	215	1,857
敷金及び保証金の回収による収入	-	-	712	66	-
敷金及び保証金の差入による支出	△ 955	△ 104	-	-	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△ 1,876	-	-	-
補助金の受取額	354	67	94	22	51
その他	△ 466	40	△ 386	△ 491	△ 880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,954	△ 4,549	△ 4,740	△ 6,095	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 91	△ 31	△ 81	△ 69	4,911
長期借入れによる収入	4,107	4,291	4,611	4,302	3,962
長期借入金の返済による支出	△ 5,534	△ 4,570	△ 4,953	△ 4,686	△ 4,558
社債の償還による支出	△ 341	△ 291	△ 237	△ 127	△ 35
自己株式の取得による支出	△ 4,936	△15,328	△10,631	△ 2	-
配当金の支払額	△ 5,802	△ 6,423	△ 6,656	△ 7,959	△ 9,606
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3
その他	△ 52	△ 208	△ 474	△ 507	△ 420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,656	△22,565	△18,425	△ 9,053	△ 5,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△ 94	479	786	△ 101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,573	△63,295	9,586	△25,477	6,923
現金及び現金同等物の期首残高	115,461	128,035	64,739	74,326	48,848
現金及び現金同等物の期末残高	128,035	64,739	74,326	48,848	55,772

12年間の財務データ

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結財務データ														
受注高(個別)	(百万円)	333,759	399,307	362,213	429,286		349,192	427,651	380,281	300,869	309,843	348,220	351,204	427,614
売上高	(百万円)	371,216	369,702	379,258	407,994		377,020	359,971	378,135	352,000	340,293	372,146	394,128	425,160
営業利益	(百万円)	12,077	18,518	25,456	37,018		35,714	23,692	24,699	27,357	26,600	19,853	18,591	35,243
経常利益	(百万円)	11,258	18,120	23,301	36,239		34,767	22,495	23,983	25,891	25,838	19,608	18,545	34,053
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	16,414	7,240	14,983	26,277		23,862	8,862	16,803	17,189	17,671	15,187	13,878	26,444
営業利益率	(%)	3.3	5.0	6.7	9.1		9.5	6.6	6.5	7.8	7.8	5.3	4.7	8.3
研究開発費	(百万円)	1,926	1,829	2,177	2,732		3,611	2,518	2,632	2,832	2,755	3,141	3,360	4,548
設備投資	(百万円)	1,266	784	2,690	3,068		2,531	2,062	4,152	3,777	3,123	3,724	7,578	6,210
総資産	(百万円)	260,646	269,720	300,368	318,387		329,780	349,656	339,772	339,610	295,332	318,014	334,145	371,974
純資産	(百万円)	54,381	64,622	76,978	100,744		122,400	133,682	136,900	146,676	141,682	141,324	154,470	172,183
有利子負債	(百万円)	39,419	33,687	41,375	41,234		39,923	29,273	27,137	25,275	24,716	24,115	23,633	27,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,464	15,716	34,722	△ 1,802		38,127	5,900	△ 3,102	29,154	△ 36,086	32,272	△11,115	11,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,593	△ 134	△12,015	6,316		△ 2,260	△ 2,356	△ 3,016	△ 3,954	△ 4,549	△ 4,740	△ 6,095	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 53	△ 7,489	5,940	△ 3,375		△ 3,962	△ 7,779	△13,244	△12,656	△22,565	△18,425	△ 9,053	△ 5,751
年間配当金	(円)	5	8	12	20		25	30	30	30	40	40	60	70
配当性向	(%)	5.2	20.4	14.8	14.1		19.4	66.4	35.5	33.4	40.5	42.5	67.7	41.5
自己資本比率	(%)	20.6	23.7	25.4	31.4		36.9	38.0	40.0	43.0	47.7	44.2	46.0	46.0
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	37.7	12.3	21.4	29.9		21.5	7.0	12.5	12.2	12.3	10.8	9.4	16.3
D/Eレシオ	(倍)	0.73	0.53	0.54	0.41		0.33	0.22	0.20	0.17	0.18	0.17	0.15	0.16
単体建設事業 経営成績														
完成工事高(土木・建築)	(百万円)	346,129	347,555	355,957	373,098		343,468	327,649	351,527	328,044	310,790	339,634	357,473	392,680
完成工事高(土木)	(百万円)	110,109	121,572	122,494	134,174		127,473	118,790	124,314	135,932	132,264	133,430	133,223	131,261
完成工事高(建築)	(百万円)	236,019	225,983	233,462	238,923		215,994	208,858	227,213	192,111	178,526	206,203	224,249	261,419
完成工事総利益率(土木)	(%)	11.2	11.6	16.3	24.4		22.2	20.3	17.7	17.1	16.2	15.9	15.2	15.0
完成工事総利益率(建築)	(%)	5.3	8.2	9.3	9.5		11.8	8.8	9.3	10.8	11.6	8.4	8.6	14.3
連結従業員数														
従業員数	(人)	3,888	3,786	3,769	3,850		3,852	3,966	3,998	3,857	3,669	3,677	3,691	3,753

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等は、2022年3月期より適用していますが、過年度の数値は遡及修正を行っていません。

株式の状況

2025年3月31日現在

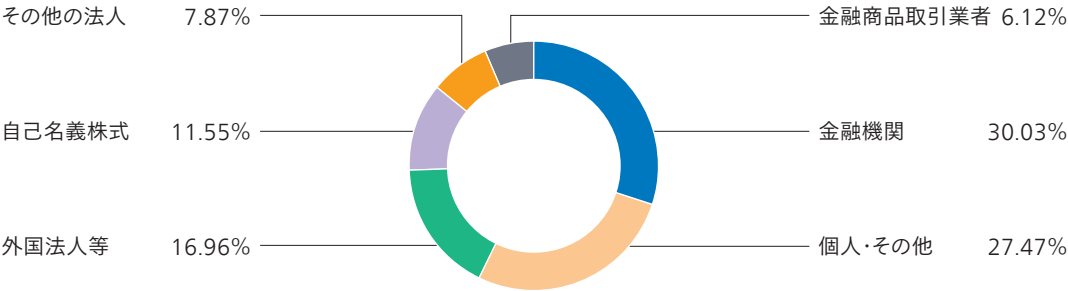
発行可能株式総数	普通株式　400,000,000株
発行済株式の総数	普通株式　181,021,197株(自己株式20,908,177株を含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	普通株式　76,552名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,801	19.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,707	6.06
安藤ハザマグループ取引先持株会	7,452	4.65
JPモルガン証券株式会社	5,048	3.15
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,729	1.70
朝日生命保険相互会社	2,616	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,256	1.41
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	2,220	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,153	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,132	1.33

※当社は、自己株式20,908,177株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
※日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数には、役員報酬BIP信託口の株式数(1,255,055株)および株式付与ESOP信託口の株式数(2,092,177株)は含まれていません。

普通株式の分布状況



会社概要

2025年4月1日現在

商号	株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ) (英文名　HAZAMA ANDO CORPORATION)
設立	2003年10月1日
住所	東京都港区東新橋一丁目9番1号
資本金	17,006,123,275円
従業員数	連結3,753人　個別3,333人　(2025年3月31日現在)

- 事業内容
- 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
 - 工事用品および機械器具の供給
 - 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
 - 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 - 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
 - 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 - 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
 - コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
 - 建物の総合管理および警備業務
 - 前各号に付帯する事業
 - 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

ネットワーク

国内拠点	本社	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6001
	首都圏土木支店	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6180
	首都圏建築支店	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6170
	札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
	東北支店	〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32 ☎022-266-8111
	北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
	静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
	名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
	大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
	四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
	広島支店	〒730-0017 広島県広島市中区鉄砲町8-18 ☎082-962-5311
	九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
	技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市刈間515-1 ☎029-858-8800
海外拠点	タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス	
主な子会社	安藤ハザマ興業株式会社 青山機工株式会社 菱晃開発株式会社 ハザマアンドウ(タイランド) ハザマアンドウムリンダ(インドネシア) ベトナムデベロップメントコンストラクション	

賛同する主なイニシアチブ

Science Based Targets (SBT) イニシアチブ

CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体により2015年に共同で設立されたもので、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるために、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



RE100

クライメイト・グループとCDPとのパートナーシップにより運営されているもので、企業の事業活動で用いる電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する企業が参加する国際的イニシアチブ



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

G20の要請を受け、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されたタスクフォース



編集方針

当社は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のサステナビリティに対する認識共有のツールとして、当報告書「コーポレートレポート2025」と「サステナビリティレポート2025」を発行しました。

まず、当報告書「コーポレートレポート2025」では、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただくことを重視しています。社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2024年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えて平易にご紹介しつつ、トップメッセージでは、経営ビジョンの概要および目指すものとその進捗についても解説しました。

一方、専門家の方を中心にご関心が高い各種詳細なサステナビリティ活動および各種環境データに関しては「サステナビリティレポート2025」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、継続的に開示の充実を図りました。説明はGRIなどが発行する各種ガイダンスの原則・内容を踏

まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。

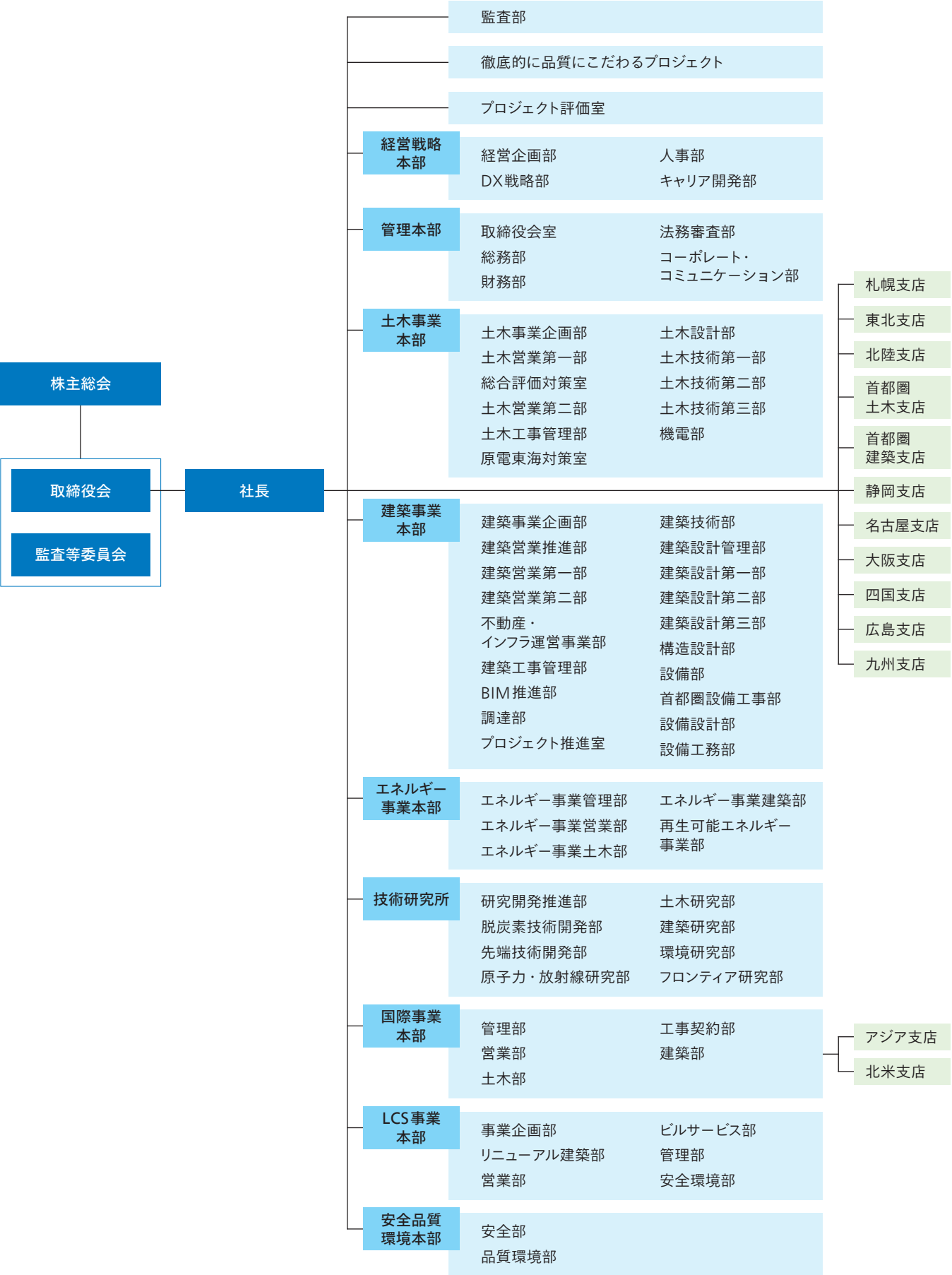
「サステナビリティレポート2025」は、下記当社サステナビリティサイトからダウンロードいただけます。

[安藤ハザマ サステナビリティ
https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/](https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/)

報告対象範囲	原則として安藤ハザマを対象としていますが、一部の活動は関係会社も含んでいます。
報告対象期間	2024年度(2024年4月～2025年3月)。ただし、一部に2025年度の活動情報も含んでいます。
発行時期	2025年9月(前回発行)2024年9月
参考にしたガイドライン	・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 ・GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」 ・IFRS財団「統合報告フレームワーク」 「ISSB基準」 ・経済産業省「価値協創ガイダンス」

組織図

2025年4月1日現在



第三者意見

安藤ハザマはコーポレートレポート（以下CR）とサステナビリティレポート（以下SR）を通じてサステナビリティ経営に関する丁寧な情報発信を行ってきている。以下では、2つのレポートにおける情報開示について労働・環境・サステナビリティ技術の視点で評価できる点とさらなる期待についてまとめておきたい。

労働環境・人的資本面における成果と期待

現在、建設業界は深刻な人手不足に直面していると聞く。工期を遵守しつつ現場の安全性と品質を確保し、かつ社員の幸福感を高め続けるという経営課題は、そのハードルが高まっている。これに対し安藤ハザマは今般、「建設業界で社員を一番大切にしたい会社」という意欲的なスローガンを掲げた。労働安全衛生や働き方改革の推進はもちろん、定年再雇用制度におけるシニア層の処遇改善や教育制度の充実など、意欲的な取り組みを続け、働きがいのある環境づくりに注力している様子が報告書から見て取れる。

これらの結果、従業員エンゲージメントのスコアも上昇傾向（CR, p36）にあることは大変評価できる。今後も、作業所全体での「4週8閉所」実現や長時間労働のさらなる抑制、柔軟性あるキャリアパスの提供など、きめ細かい現状把握と丁寧な対話のもと、人的資本へのインパクト改善を着実に推進してほしい。

環境マネジメント面における成果と期待

環境面では、「中期経営計画2025」に基づき策定された「カーボンニュートラル・ロードマップ」（CR, p42）が、大きな前進として評価できる。このロードマップにより、社内外のステークホルダーが共通の目標と道筋を共有できるようになり、技術開発や投資



法政大学大学院 人間社会研究科 地域創造インスティテュート 教授
土肥 将敦 氏 Masaatsu Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。ベルリン自由大学客員研究員。専門は、企業の社会的責任（CSR）、ソーシャルイノベーション。著書に『社会的企業者 ― CSIの推進プロセスにおける正統性』（千倉書房）、監訳に『ビジネスの新形態 B Corp入門』（ニュートンプレス）などがある。

に再現する技術）の導入は、国が推進する建設現場の遠隔化・自動化と一致しており、i-Construction 2.0に合致する先進的な取り組みとして、施工管理業務のDX化を支える好例といえる。

さらに、従来は産業廃棄物であった残コン・戻りコンを原料とする「カーボンプール（CP）コンクリート技術」（CR, p20）は、同社の大きな強みの一つである。2025年大阪・関西万博でもこの技術が活用されるなど活用の方は広がっており、製造・使用段階でのCO₂固定に社会の注目が高まり続けている。ロードマップに即した2030年以降の本格導入・普及に期待したい。

最後に

タグライン「Be a ChangeBuilder」（SR, p41）や、女性活躍や社会浸透をテーマとしたTVCMなど、新たなブランド戦略から、同社のサステナビリティ経営に対する強い意志が伝わってくる。文字通り建設業界の「変革を構築・牽引する存在」として、社会・環境、ひいてはビジネスモデルへのインパクトを積極的に発揮し、サステナビリティを内包した経営モデルの実証者となることを期待したい。時に業界に残る慣習や潜在意識などにも直面する中、より良い社会の実現に向けた新たなスタンダードの挑戦者たる同社に、引き続きエールを送りたい。



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO
CORPORATION

発行

安藤ハザマ(株式会社 安藤・間)
〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1

お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部
Tel 03-3575-6094 Fax 03-3575-6017
URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>

「コーポレートレポート2025」「サステナビリティレポート2025」に関するご意見・ご感想をアンケートにてお寄せください。

① <https://questant.jp/q/PIPTNWJD>



生成AI用構造化データは以下よりダウンロードしてください。

① <https://www.ad-hzm.co.jp/assets/data/sustainability/2025/ai2025.zip>

